

PASSION
FOR THE
BEST

新型コロナウイルスに揺れる株式相場の行方

～政策総動員で時間を稼ぎつつウイルス対策と原油先安感解消が焦点～

2020年3月25日

投資情報部 シニアストラテジスト

石黒 英之



【プロフィール】
2016年3月まで国内証券で10年間、日本株ストラテジスト業務に従事。2016年4月より大和証券株式会社に入社

【テレビ出演】
テレビ東京、NHK BS1、日経CNBC、BSテレ東などの番組に出演

大和証券

Daiwa Securities

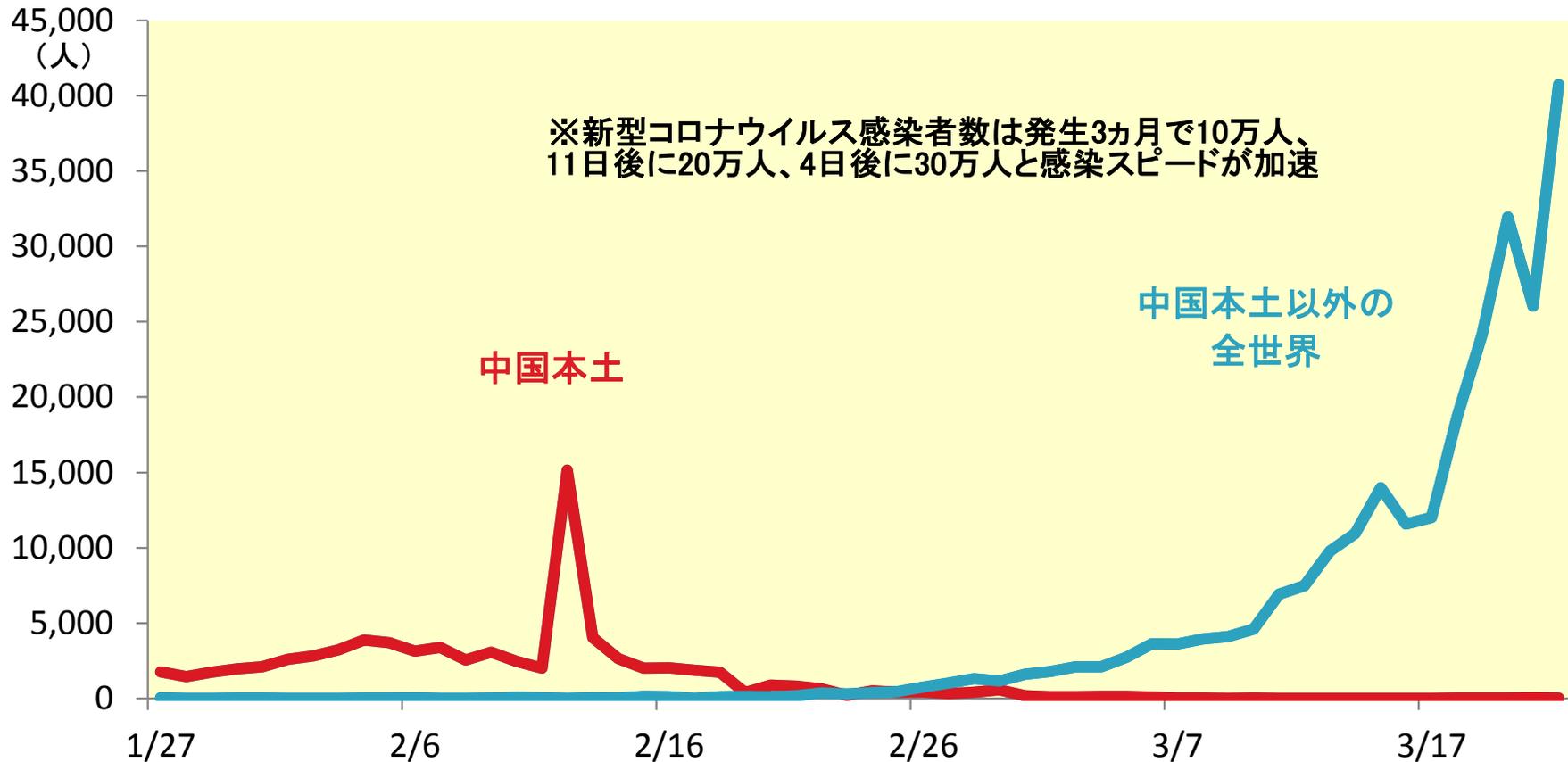
パニック脱出 3つの焦点

- ① 中国以外での感染者数鈍化
- ② 各国財政・金融政策
(景気・信用不安抑制)
- ③ 原油の先安感解消 (信用不安抑制)

(出所)大和証券作成

新型コロナウイルスの感染スピード鈍化が焦点

新型コロナウイルス新規感染増加者数



(出所) 中国国家衛生健康委員会、WHOのデータより大和証券作成、3/23まで

※中国は2/12、2/19に集計方法を変更している

政策総動員による時間稼ぎが重要

直近の各国当局の動き

日付	出来事
3月3日	FRB、0.5%の緊急利下げ
4日	カナダ中銀、0.5%利下げ
11日	英中銀、0.5%の緊急利下げ
12日	ECB、量的緩和拡大や資金繰り支援策を決定
12日	FRB、2日間で1.5兆ドル規模の追加資金供給実施を決定
13日	カナダ中銀、0.5%の緊急利下げ
13日	中国預金準備率引下げを発表
13日	米国のトランプ大統領、国家非常事態を宣言
13日	スペインのサンチェス首相、非常事態を宣言
14日	仏政府、新型コロナウイルスの警戒レベルを最高に引き上げると発表
14日	安倍首相、大型の経済対策の編成に意欲
15日	FRB、1.00%の緊急利下げ
16日	主要7カ国(G7)首脳による緊急テレビ会議
16日	日銀、ETF買い入れ枠拡大、資金供給策等の追加緩和
17日	米130兆円規模の景気対策検討とFRBがCP市場への流動性供給策復活
18日	ECB、7500億ユーロの緊急追加量的緩和発表

(出所)各種媒体より大和証券作成

財政出動を巡る各国の動き

米国

2兆ドル規模の巨額経済対策検討

(米名目GDPの10%規模)

08年金融危機時7000億ドル上回る公算

米ゴールドマン・4-6期米GDP→▲24%予測

近日中に上下院で採決予定も溝残る

ドイツ

総額に上限を設けない無制限の信用供与

政府は7500億ユーロ規模の経済対策を承認

1560億ユーロ補正予算

企業の株式直接取得可能な基金1000億1-0

公的金融機関への信用供与1000億1-0等

英国

GDPの15%に相当する3500億ポンド超の

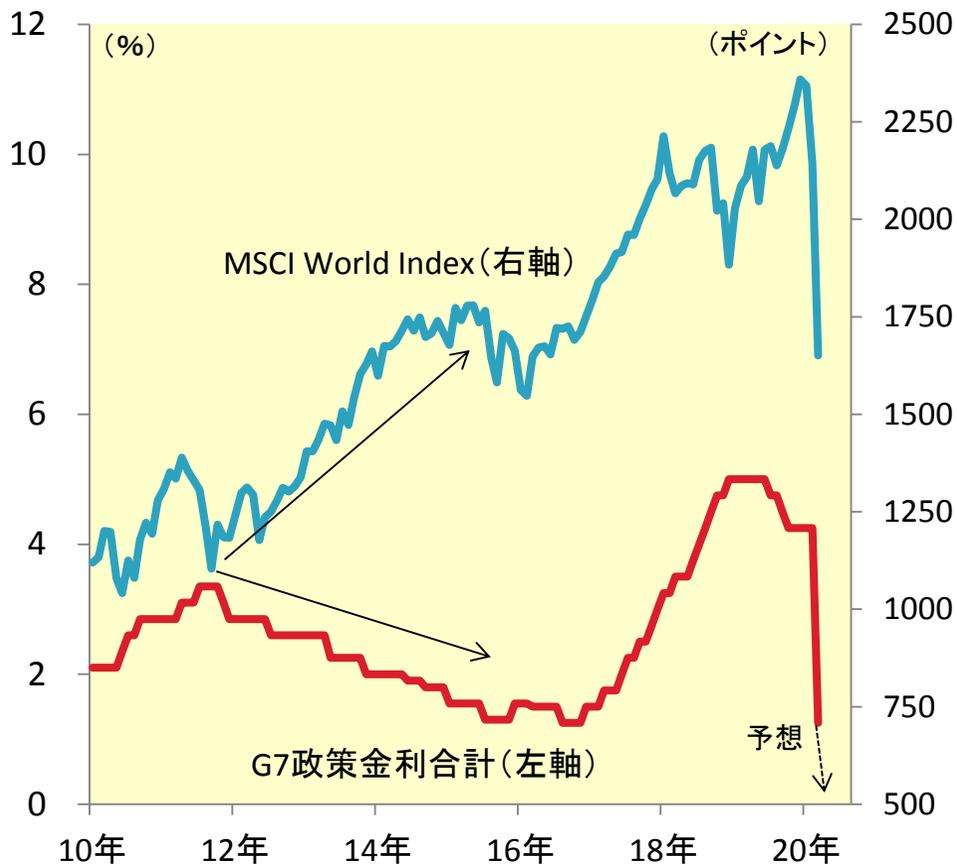
経済対策発表

スペイン

2000億ユーロの経済対策費拠出を発表

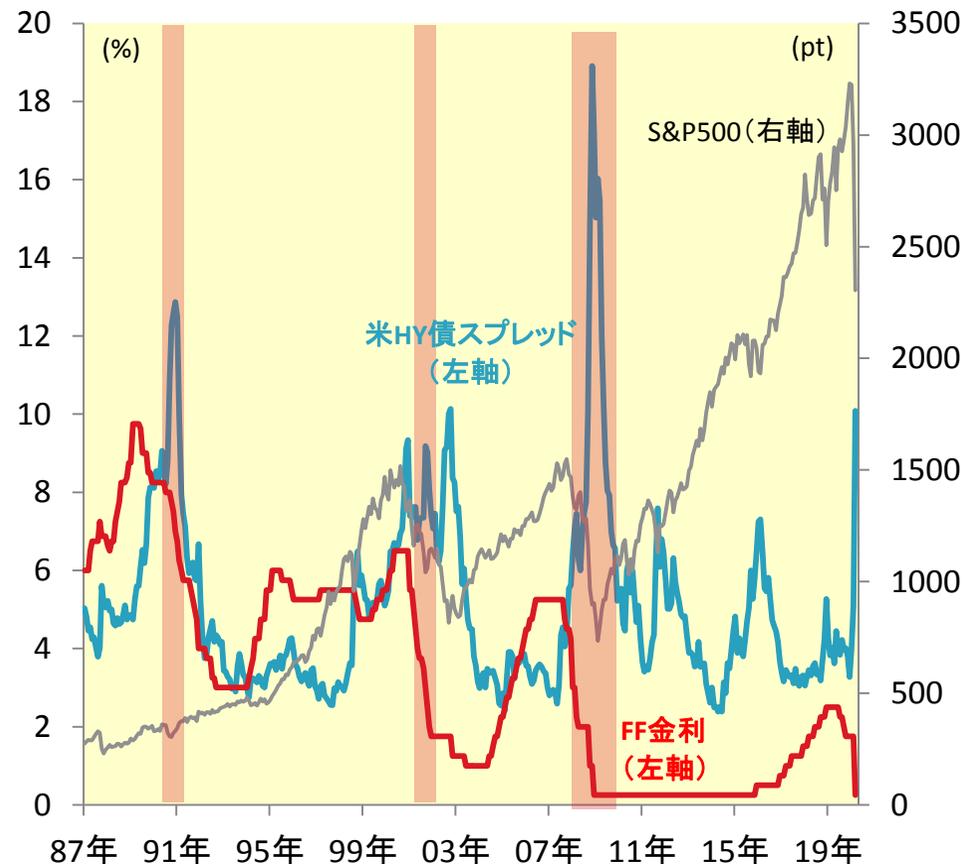
各国金融緩和による信用リスク回避が焦点に

G7政策金利合計値とMSCI World Index



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/20まで

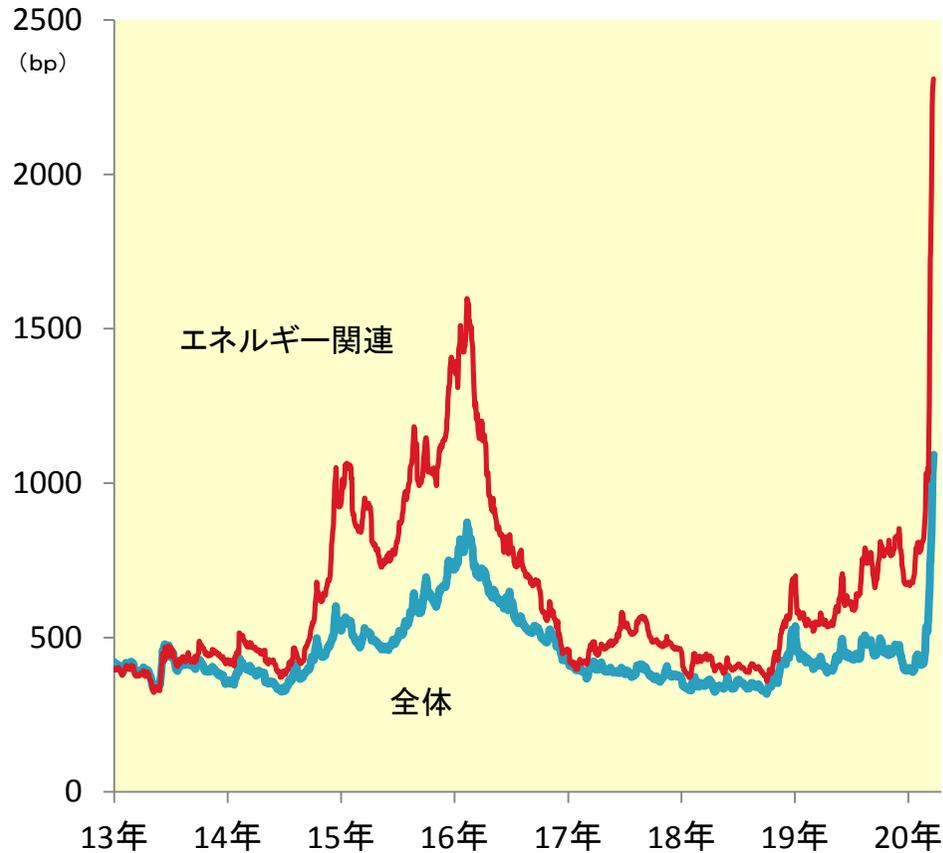
FF金利 & ハイールド債スプレッドとS&P500



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/20まで

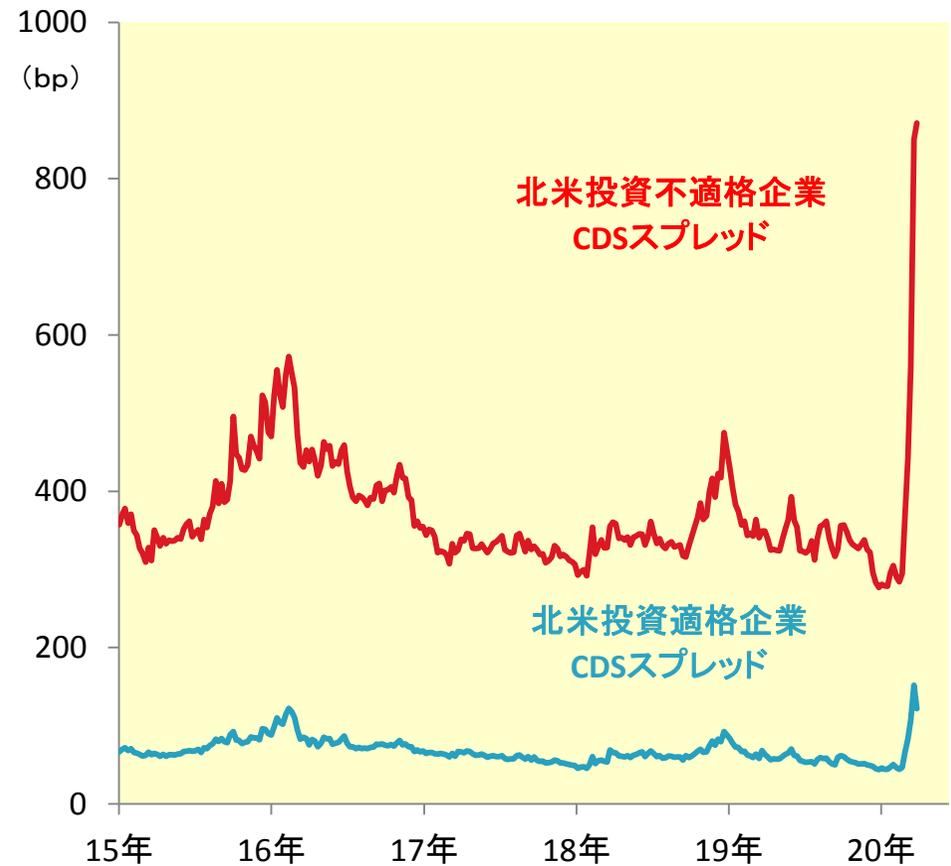
原油価格の急落も相まって信用リスク台頭

ドル建てハイールド債スプレッド



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/23まで

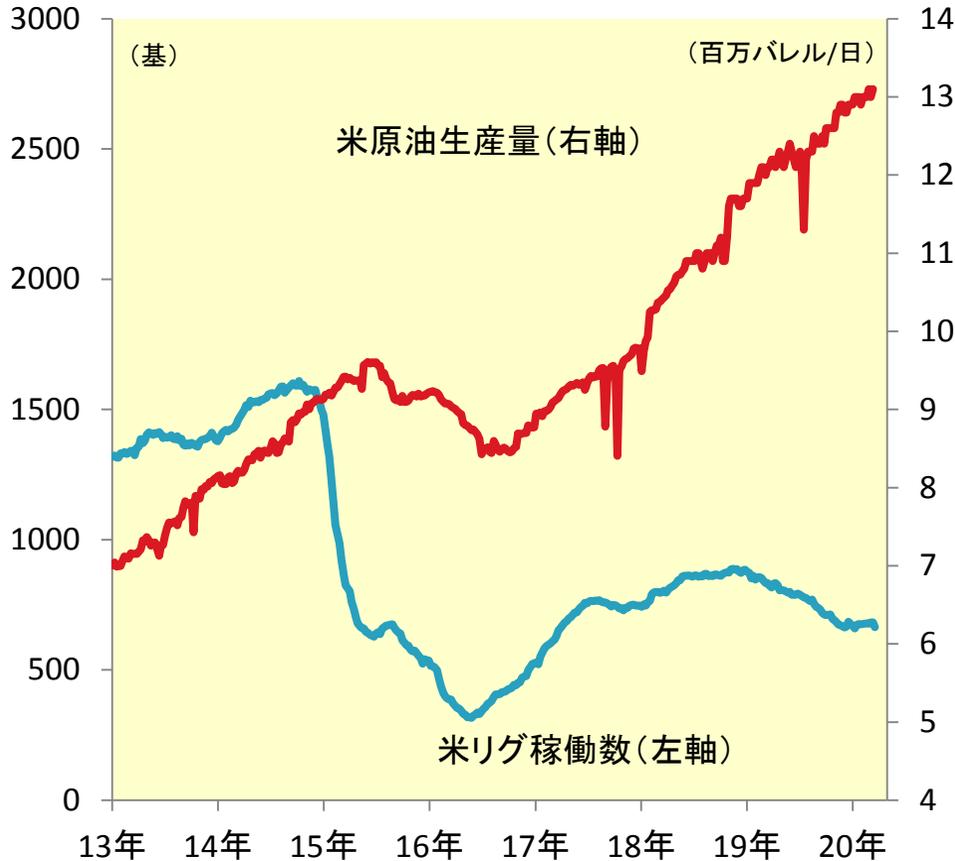
北米投資適格・不適格企業のCDSスプレッド



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/23まで

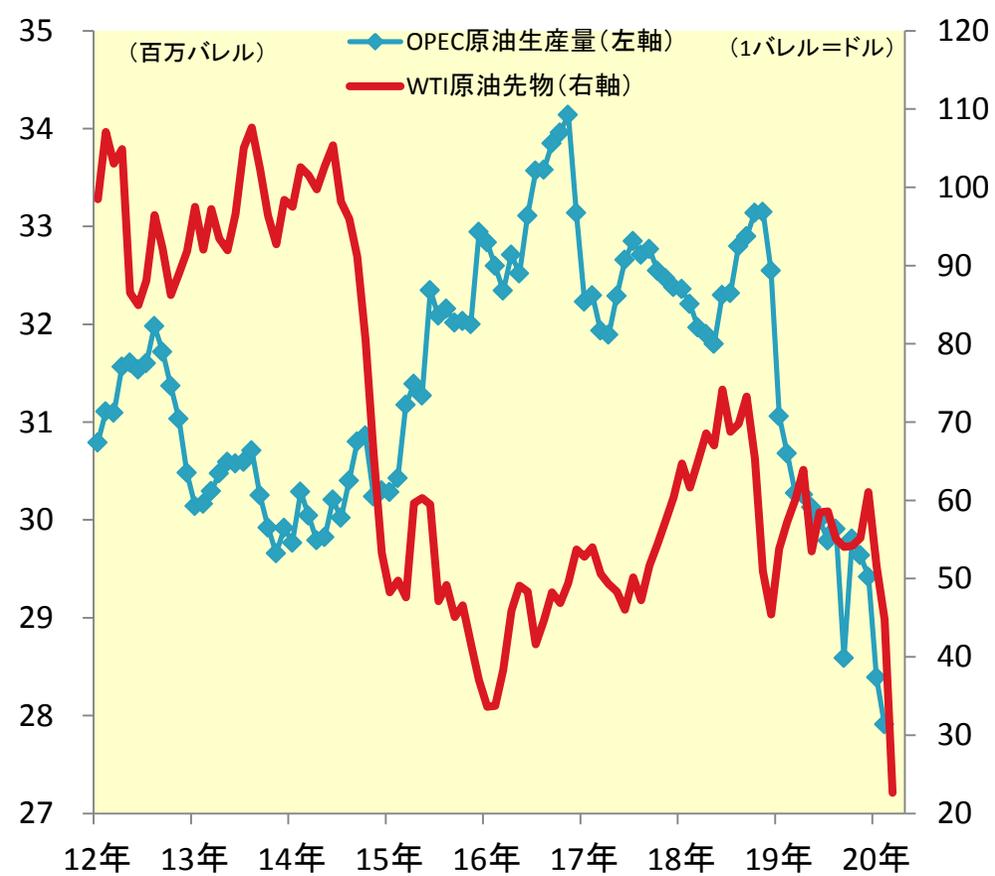
米国・サウジ・ロシアの思惑が対立する原油相場

米原油生産量と米リグ稼働数



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/20まで

OPEC原油生産量とWTI原油先物



(出所)ブルームバーグより大和証券作成
原油は3/20、生産量は2月末まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

オイルマネーの逆流リスクに警戒①

WTI原油先物価格とMSCI World Index

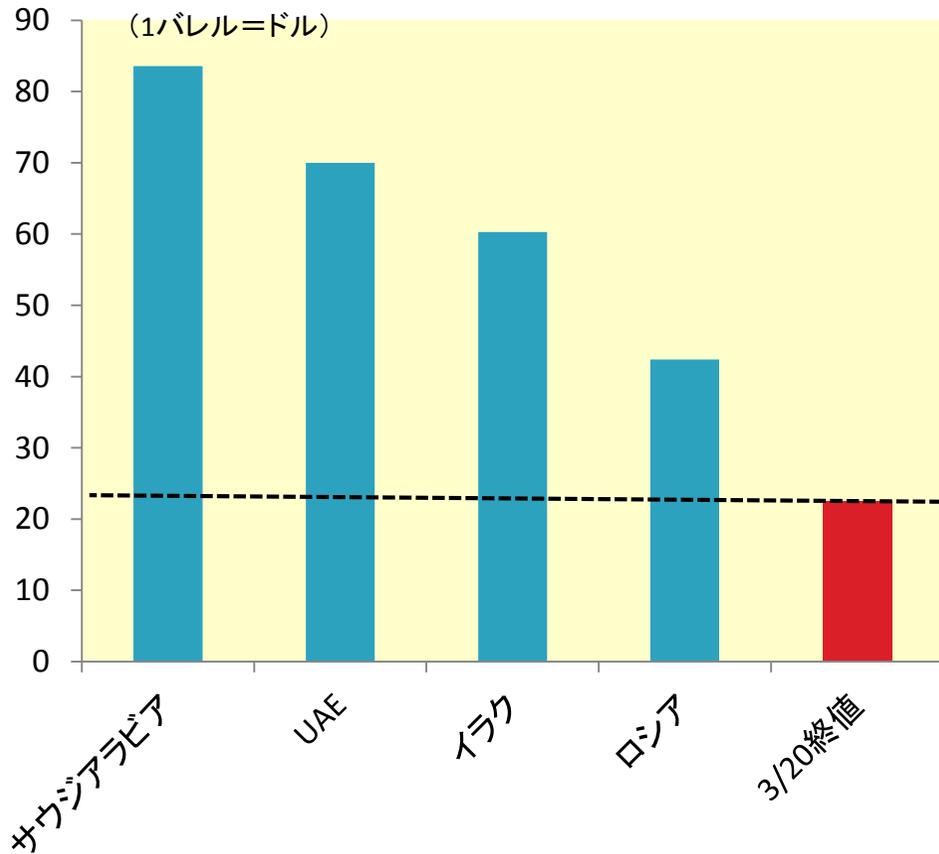


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/20まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

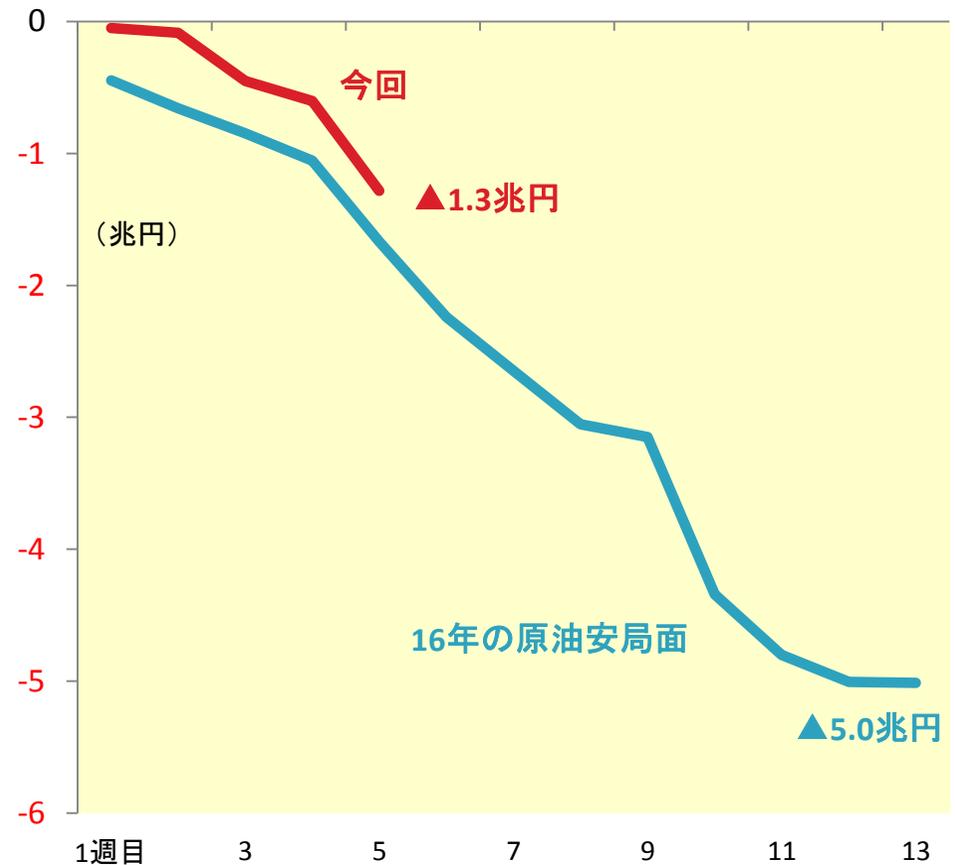
オイルマネーの逆流リスクに警戒②

産油国の財政収支均衡レートと直近原油価格



(出所)各種媒体、ブルームバーグより大和証券作成

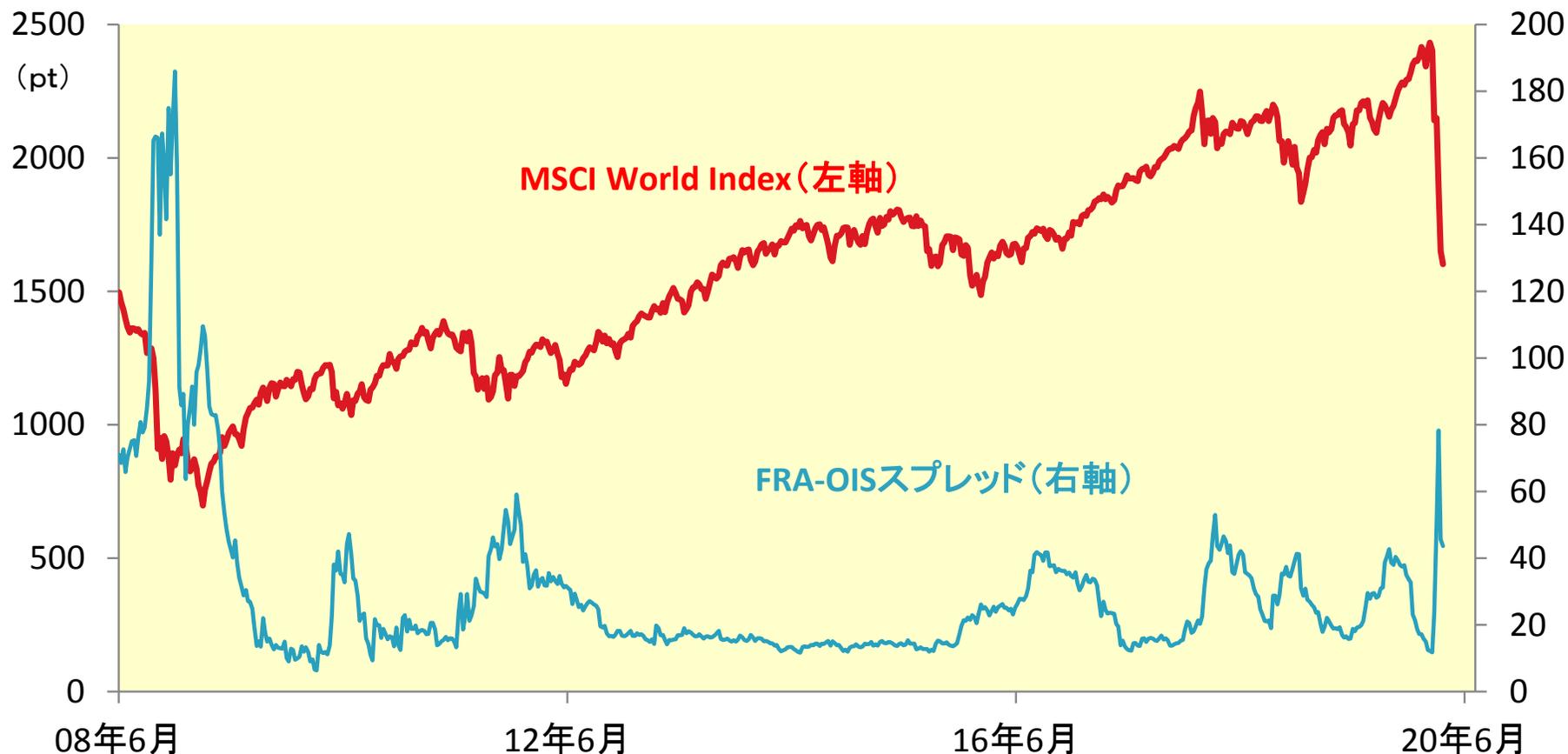
16年の原油安局面と今回の海外勢売買差額累計



(出所)東京証券取引所のデータより大和証券作成、現物株の累計

米国の金融システムはリーマン・ショック時ほど悪化していない

FRA-OISスプレッドとMSCI World Index



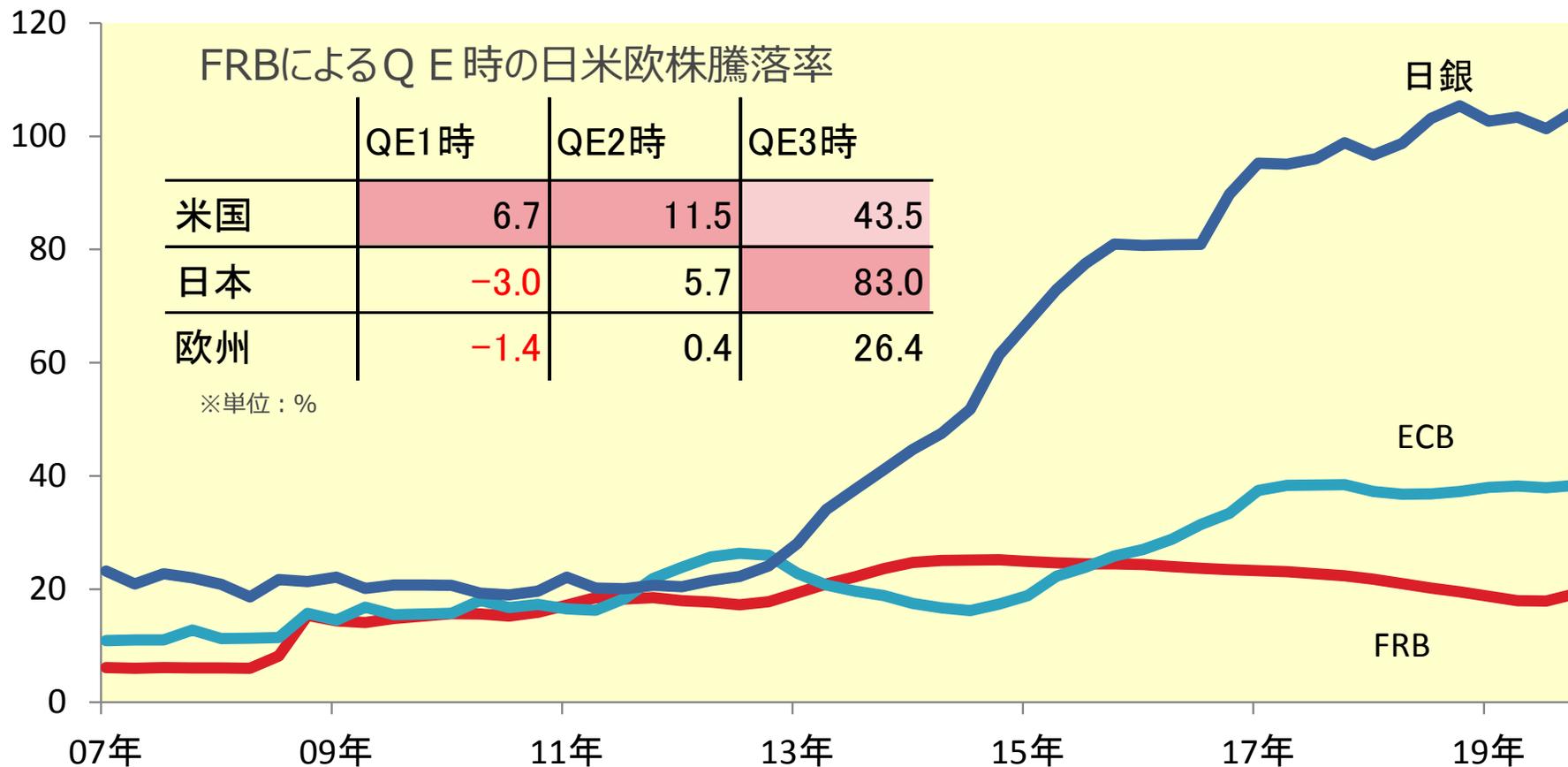
(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/23まで

※FRA-OISスプレッドとは米国の銀行システムにおけるストレスを表す指標

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

米国・欧州は量的緩和手段も有する

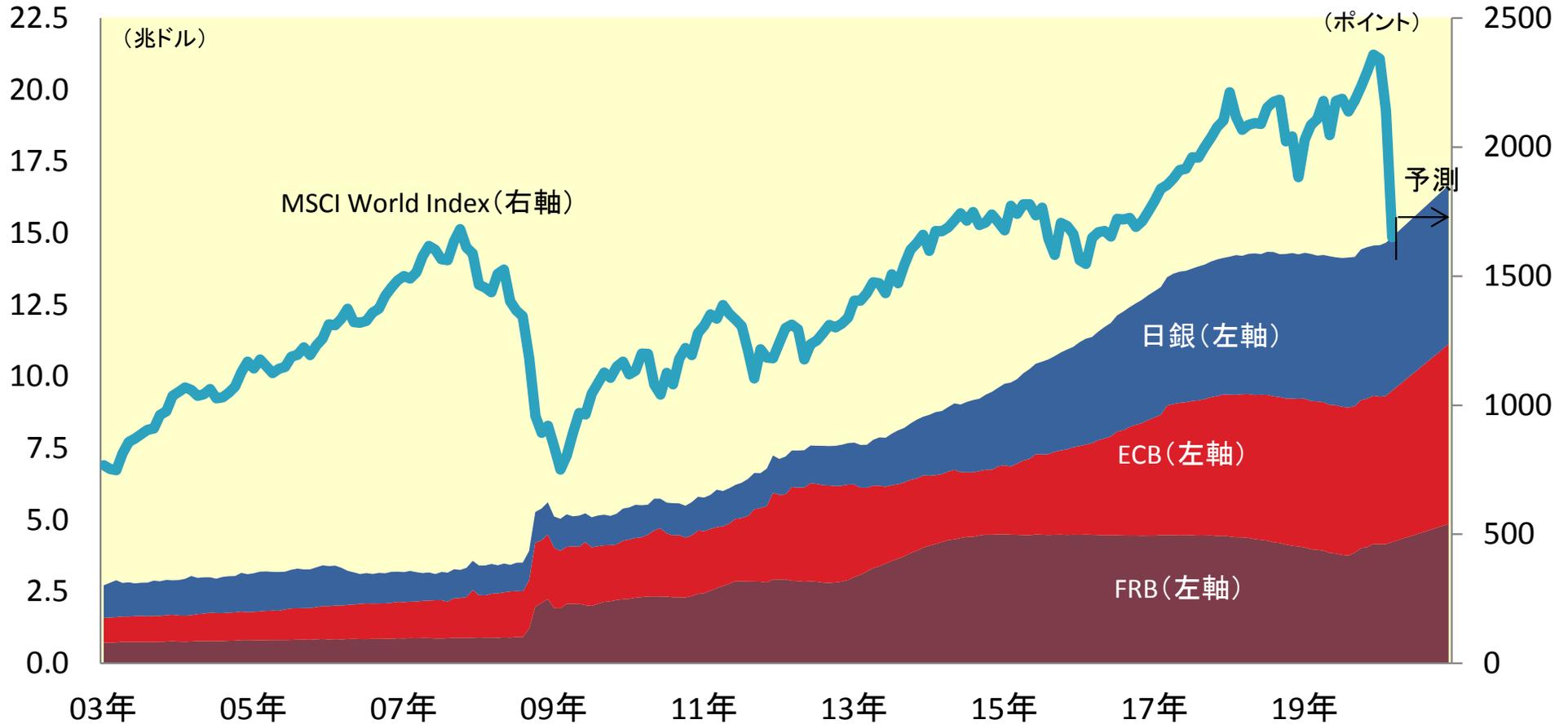
日米欧中銀の総資産対名目GDP比（ドルベース）



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、19年12月末時点

世界的なカネ余り加速が株安の歯止めに

日米欧中銀の総資産合計とMSCI World Index



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、総資産合計は20年12月まで、20年末までFRBが毎月700億ドル、毎月ECBが1000億ユーロ、同日銀が2.2兆円買い入れると仮定し推計した。株価は3/20まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

景気ではなく金融緩和の持続性が大事

株価と景気の動向（金融緩和時）

2012年（欧州債務危機）米QE3導入等の金融緩和策

①世界経済成長率（前年差）：▲0.78%pt

②MSCI World Index上昇率（前年比）：+13%

2013年（欧州債務危機の余波）米QE3継続や日銀緩和等

①：▲0.02%pt、②+24%

2016年（チャイナショック）米利上げ見送り

①：▲0.06%pt、②+5%

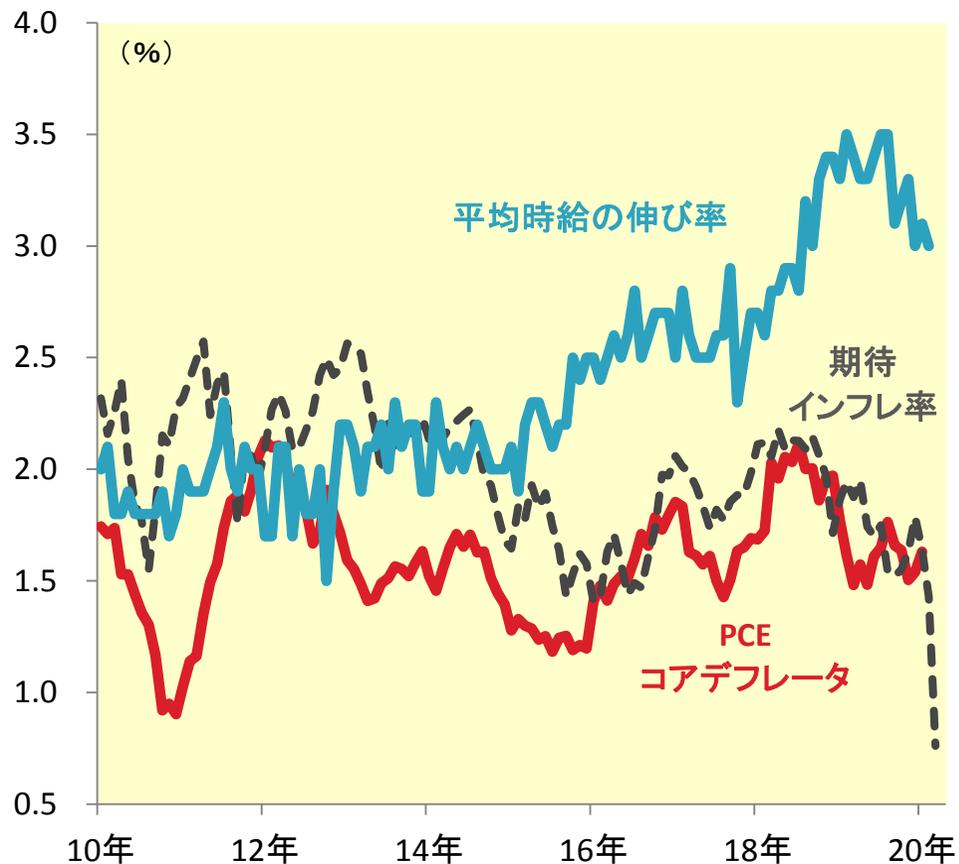
2019年（米中貿易摩擦激化）米金融緩和再開（利下げ&資産購入）

①：▲0.71%pt、②+25%

**→近年は「景気」ではなく、「金融緩和策」が株価の決定要因に
景気ばかりをみていると株価の方向性を見誤る可能性**

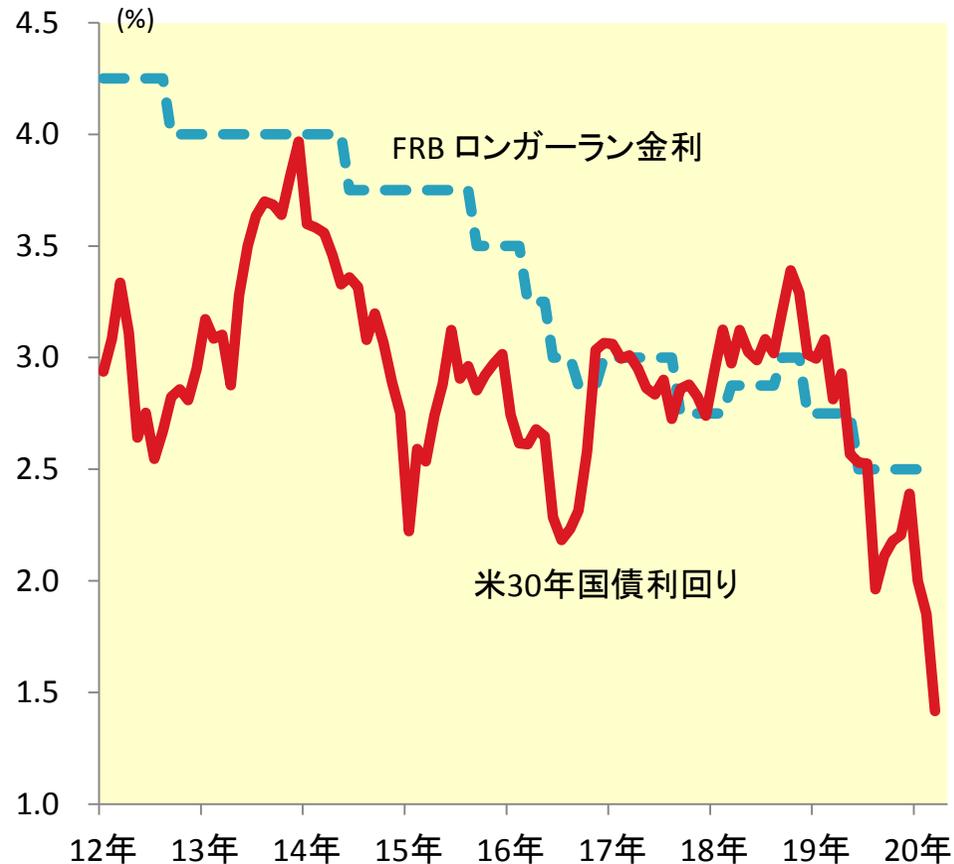
構造的な低インフレを背景に世界的な金融緩和は長期化の公算

米国の物価関連指標



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、期待インフレ率は3/20、そのほかは2月まで

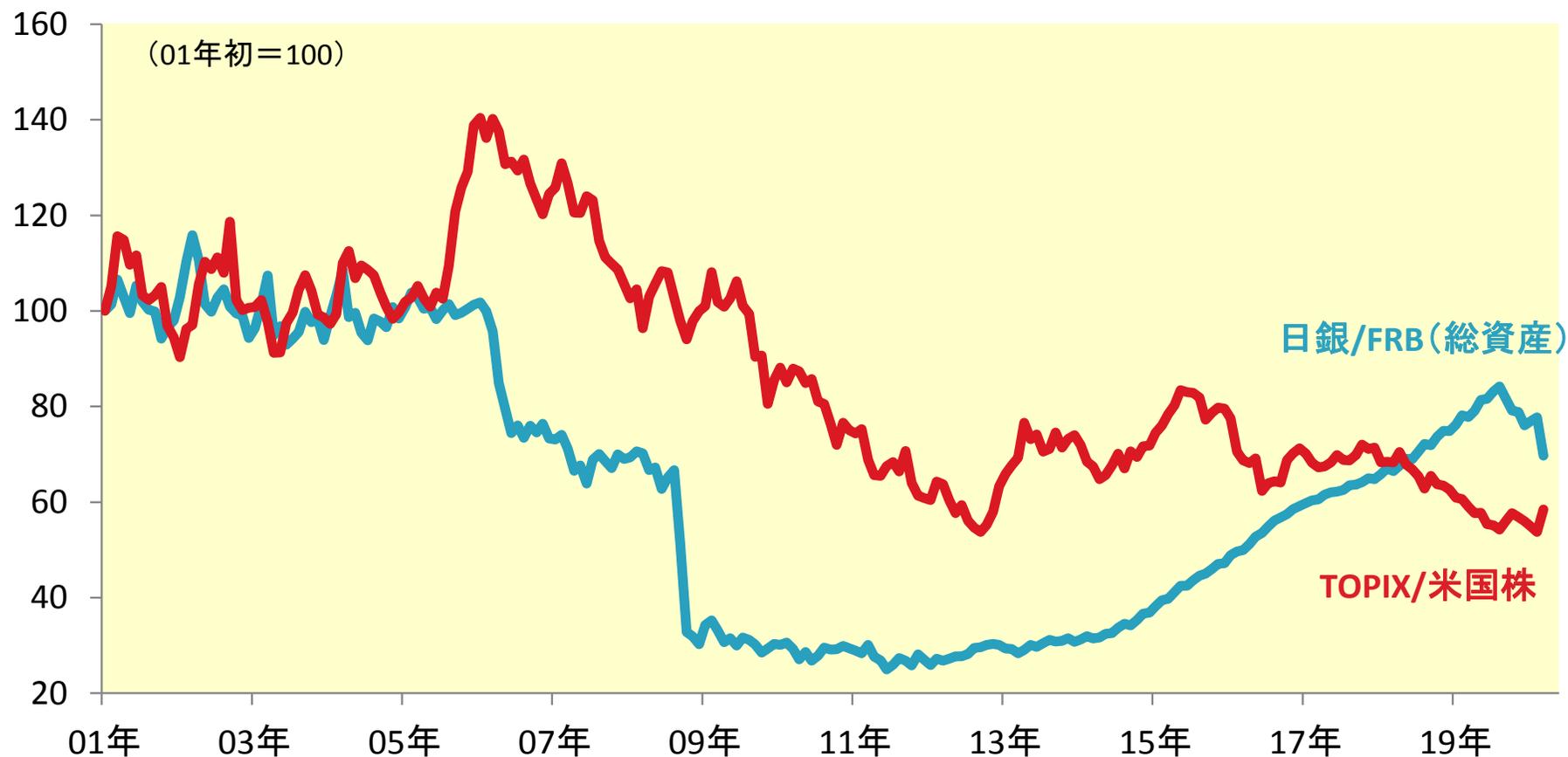
FRBロンガーラン金利と米30年国債利回り



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/20現在

米金融緩和強化で米国株の優位性が一段と高まる

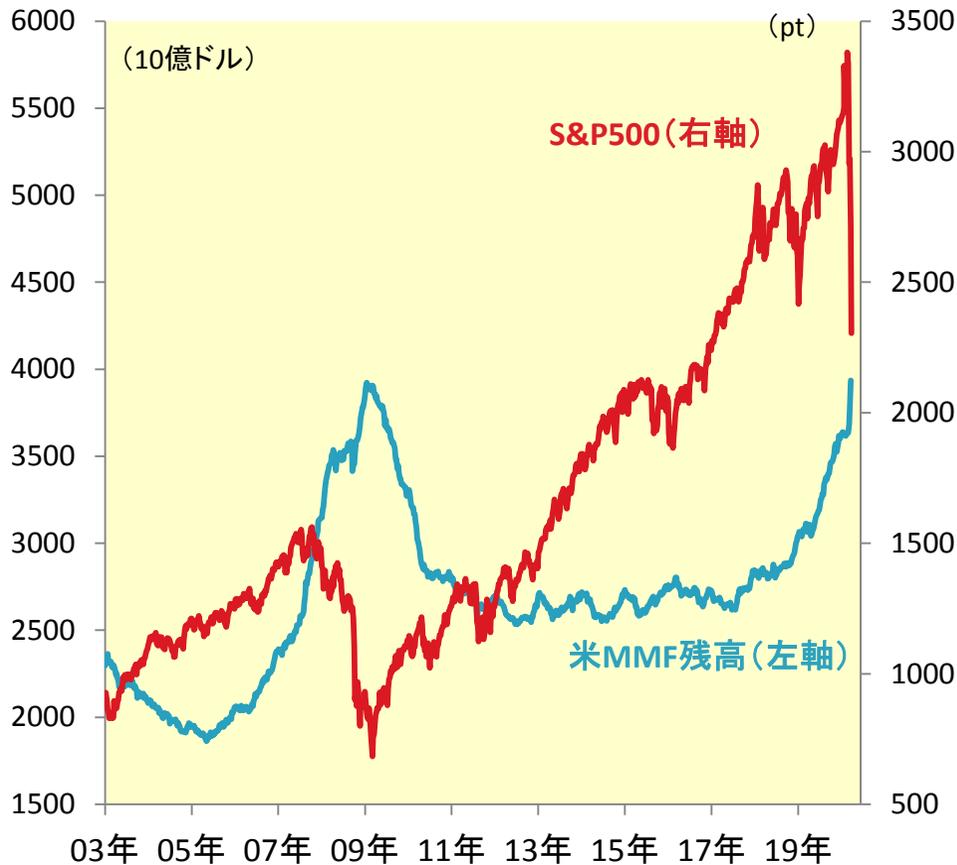
日米欧中銀の総資産対名目GDP比（ドルベース）



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/20時点

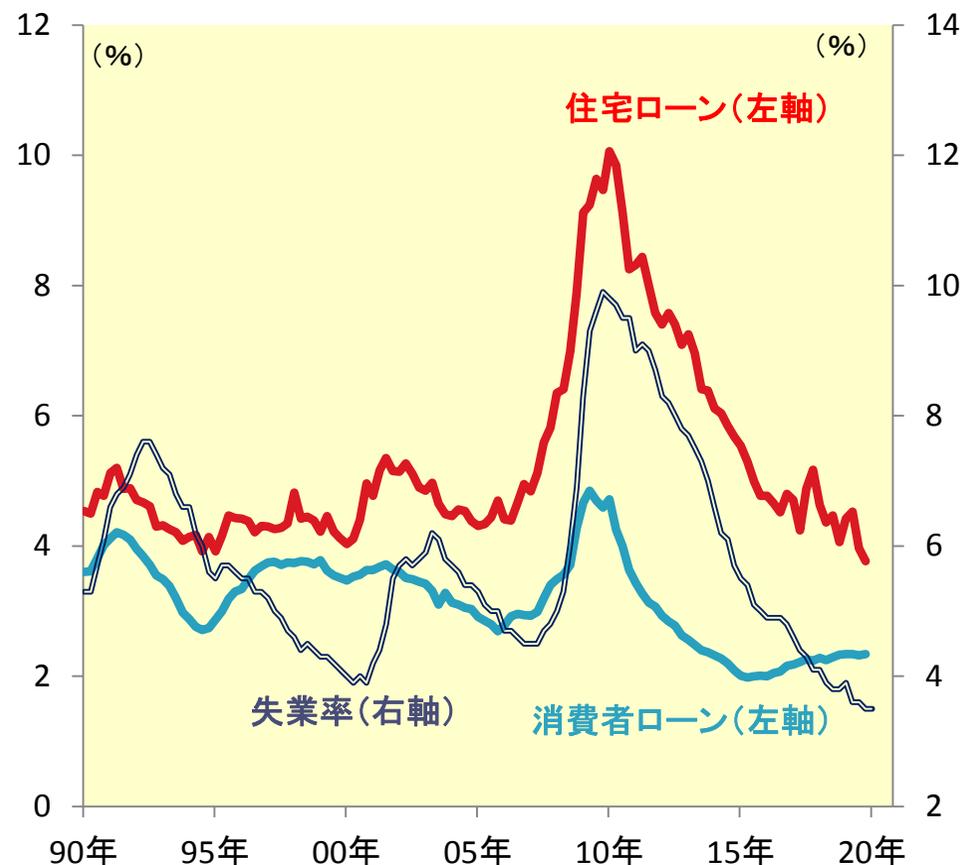
米国で膨らむ待機マネー

米MMF残高とS&P500



(出所)ブルームバーグより大和証券作成
 ※S&P500は3/20、MMF残高は3/18時点

各種ローン延滞率と米失業率

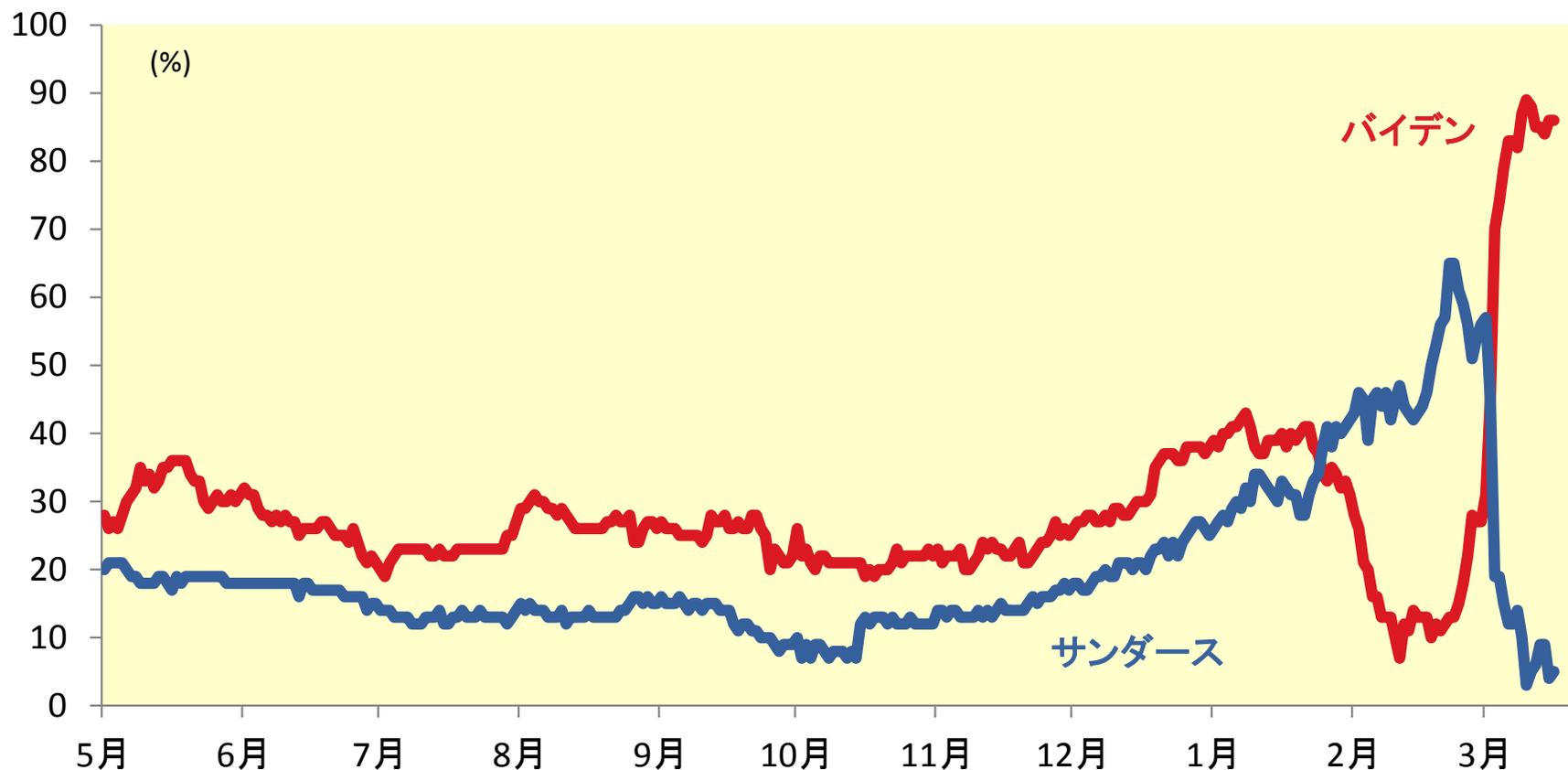


(出所)ブルームバーグより大和証券作成
 延滞率は12月末、失業率は2月まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

サンダースリスクは大きく後退

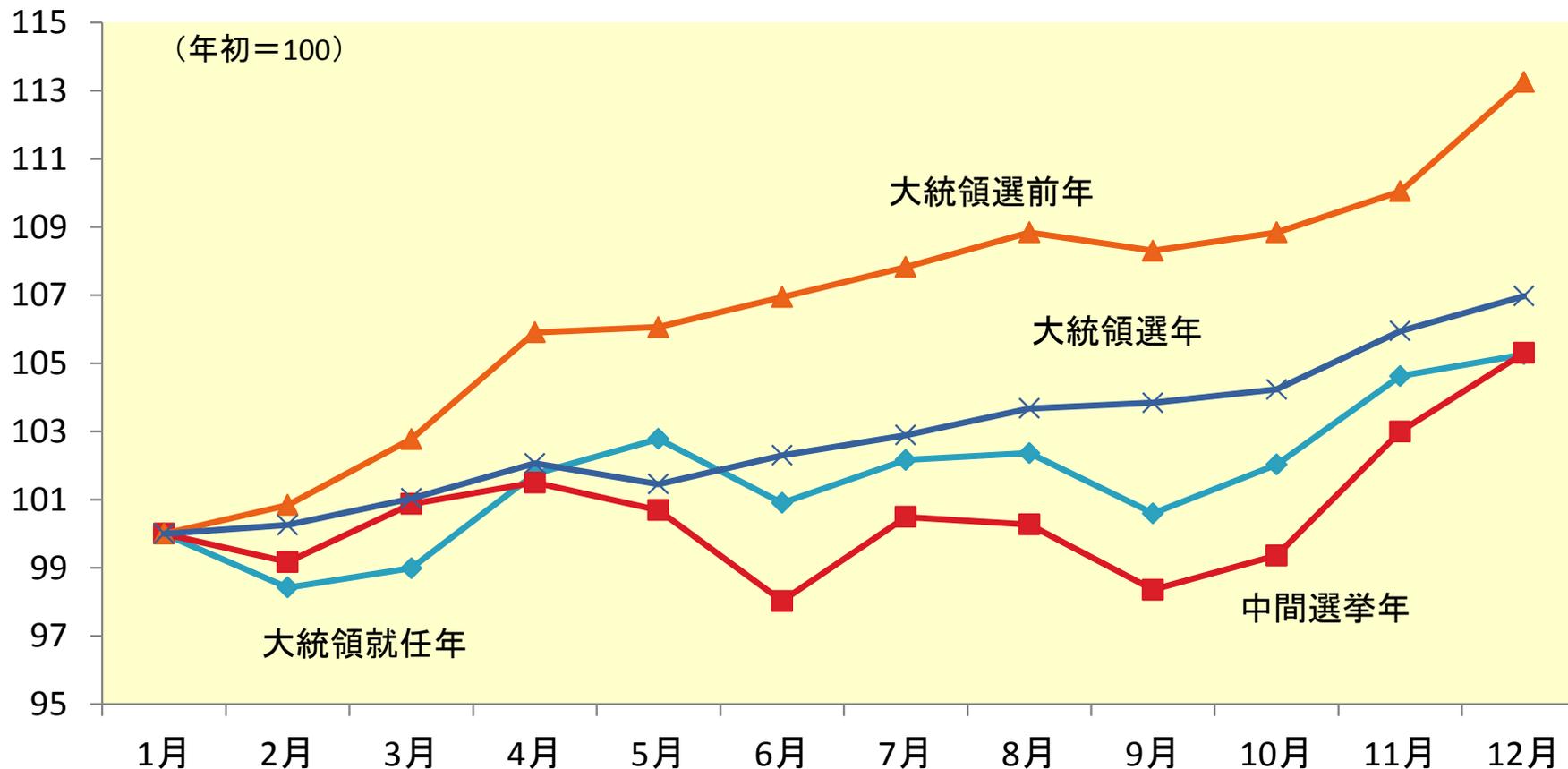
2020年大統領選民主党候補指名確率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/22まで

大統領就任1期目の大統領選年は株価堅調傾向

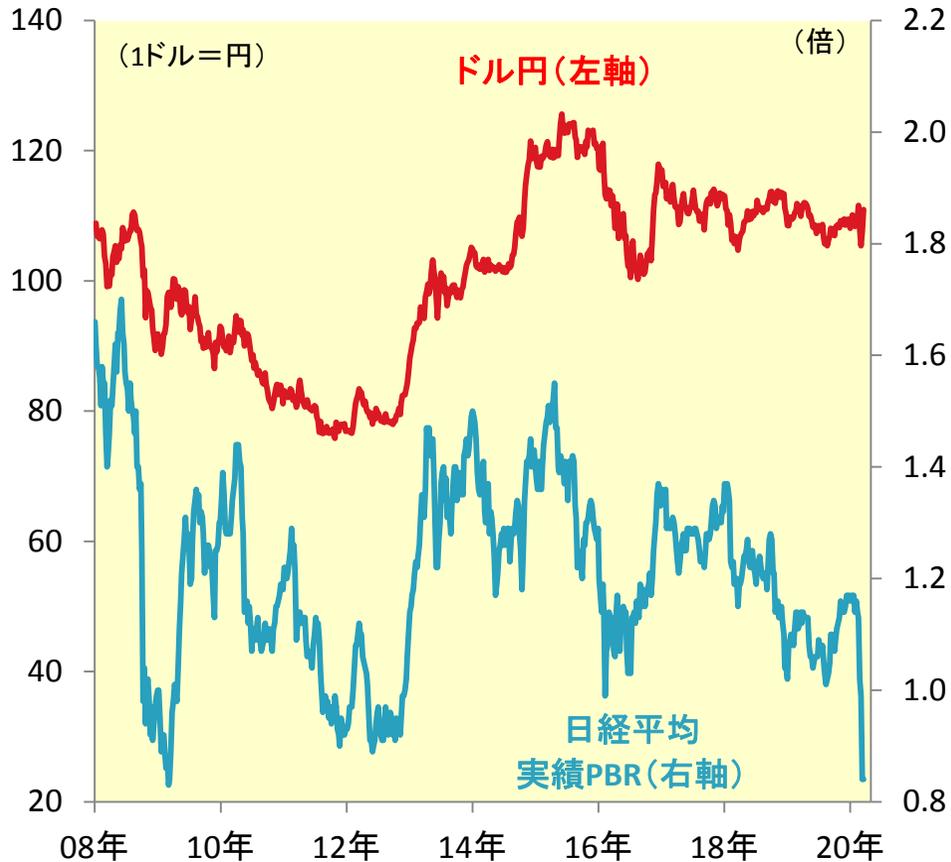
大統領就任1期目のNYダウ推移（1945年以降）



(出所)ブルームバーグより大和証券作成

日本株は底値圏と判断

日経平均株価PBRとドル円



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/23まで

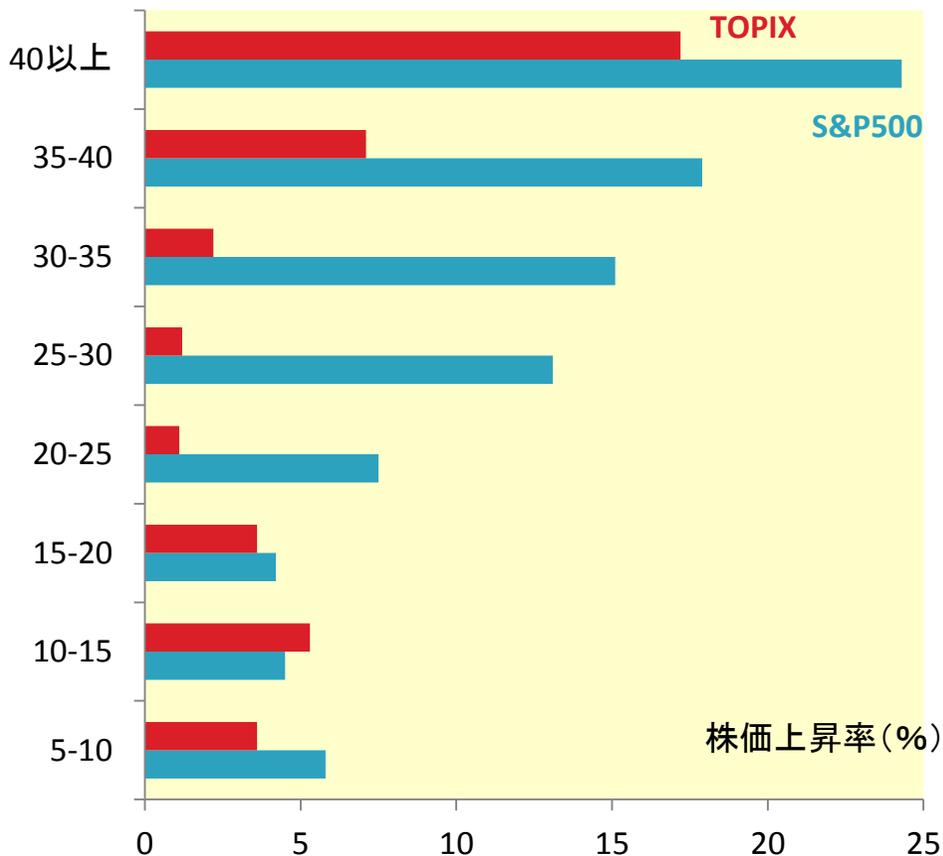
日経平均株価と一株あたり純資産 (BPS)



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/23まで

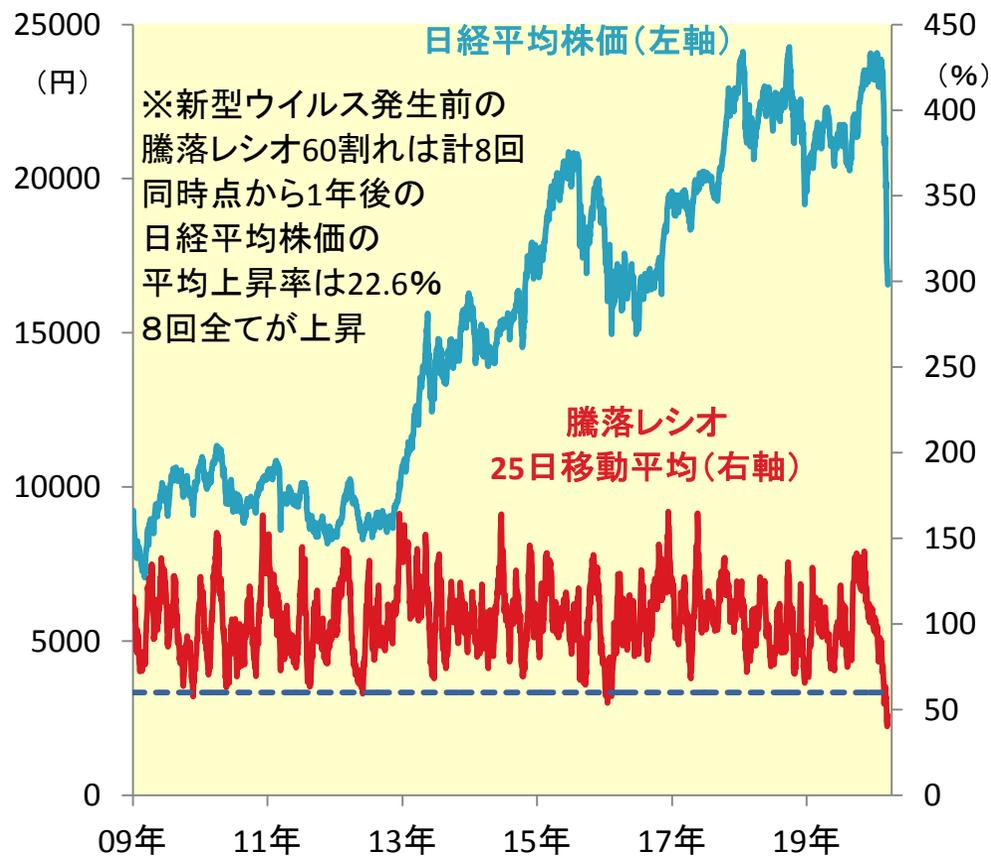
過度に不安心理が高まる場面は長期的に買いの好機の可能性

米VIX指数水準別の6ヵ月後日米株価騰落率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、縦軸はVIX指数、09年以降

日経平均株価と騰落レシオ25日移動平均



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/19現在

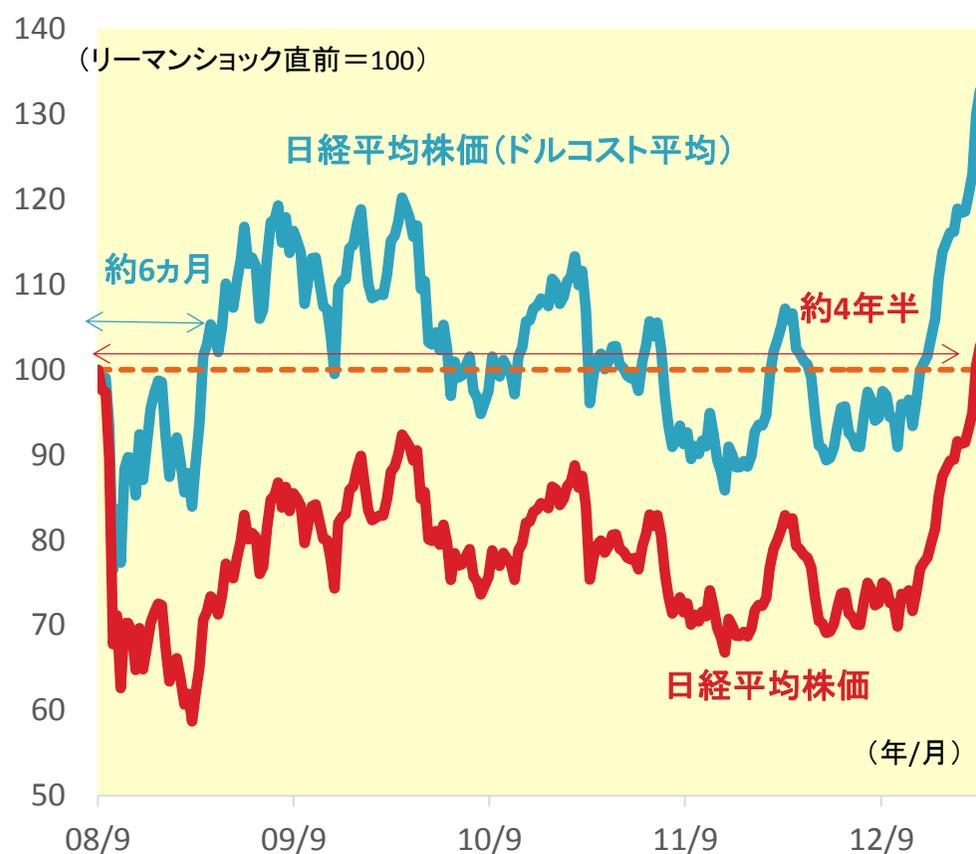
グレート・リセッション時の対処法は？

S&P500とドルコスト平均パフォーマンス



(出所) Bloombergより大和証券作成
※ドルコスト平均は週1回定額で買い付けたと仮定した

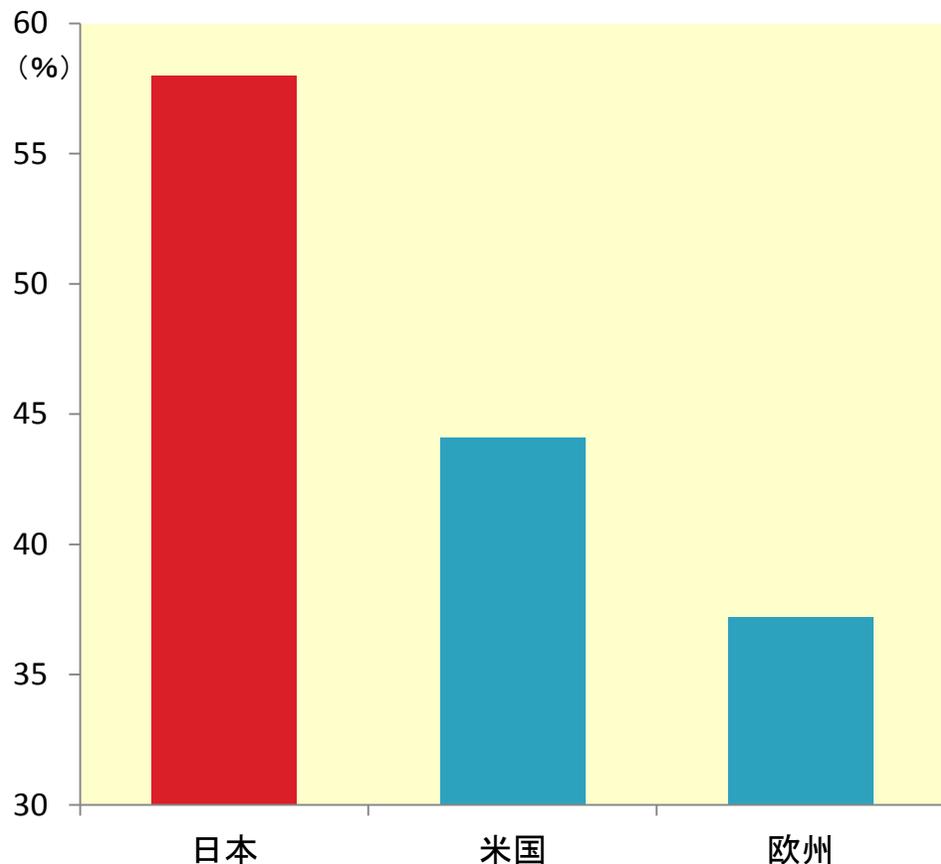
日経平均株価とドルコスト平均パフォーマンス



(出所) Bloombergより大和証券作成
※ドルコスト平均法は週1回定額で買い付けたと仮定した

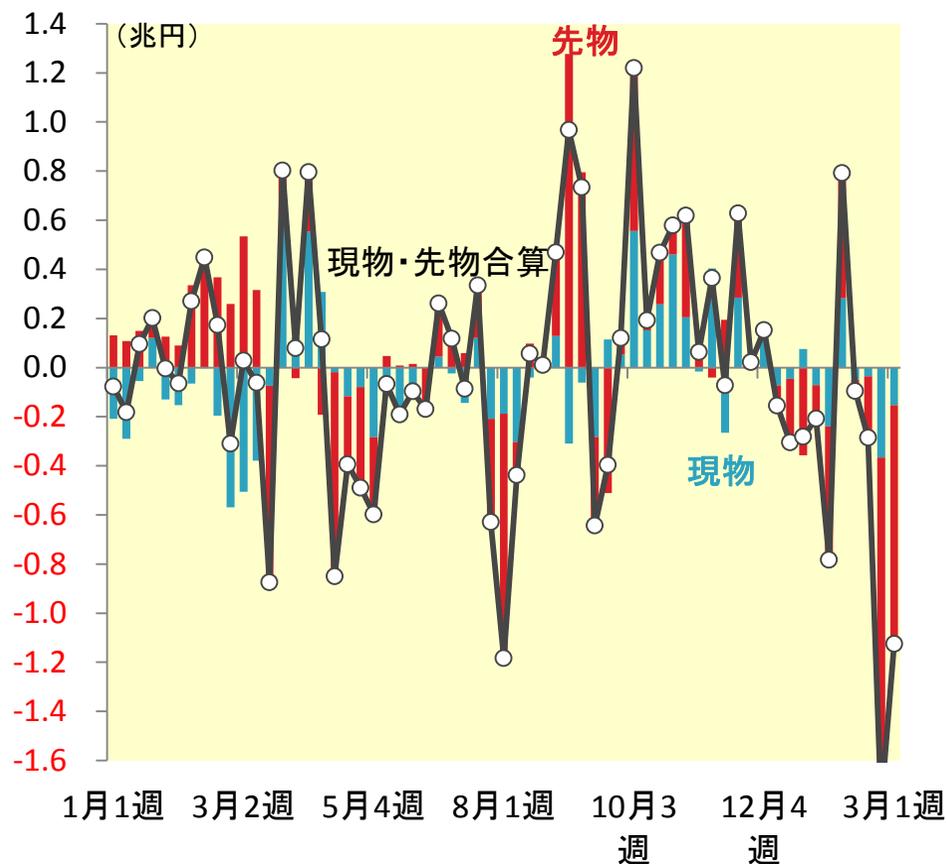
グローバル景気敏感株の日本株は上値の重い展開に

日米欧株価指数の景気敏感業種比率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成
 ※日本:TOPIX、米国:S&P500、欧州:STOXX600

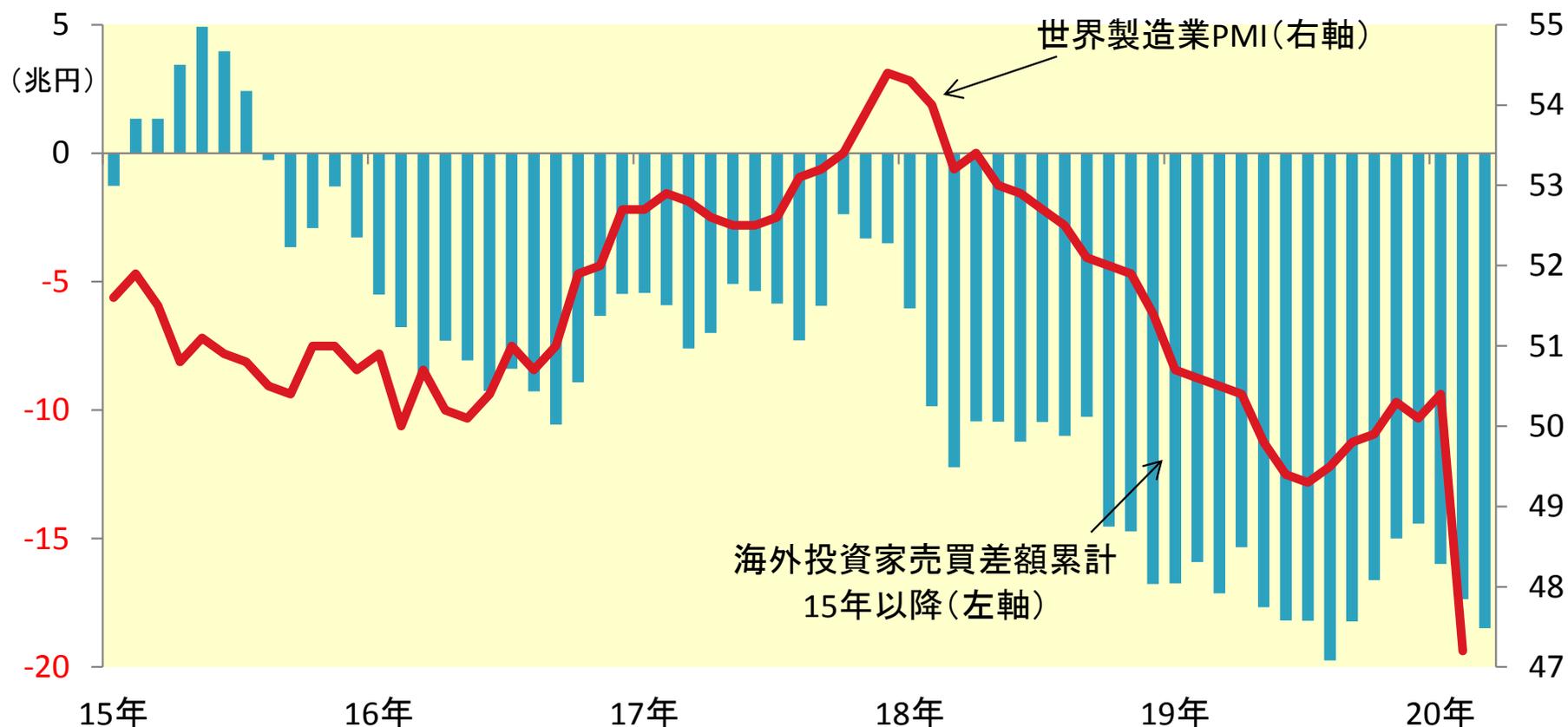
海外投資家の売買差額 (現物・先物)



(出所)日本取引所Gより大和証券作成、3月第1週まで

海外投資家動向は世界景況感がカギを握る

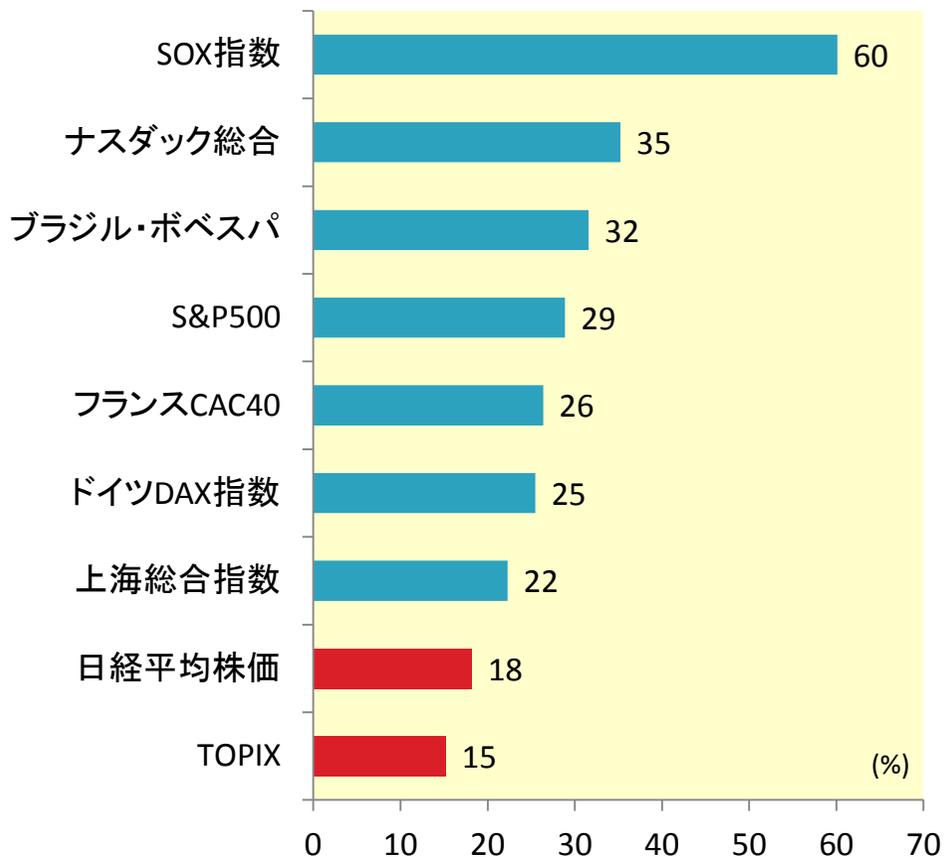
世界製造業PMIと海外投資家売買差額累計（現物・先物合算）



(出所) Bloombergより大和証券作成、世界PMIは2月まで、売買差額累計は3月第1週まで

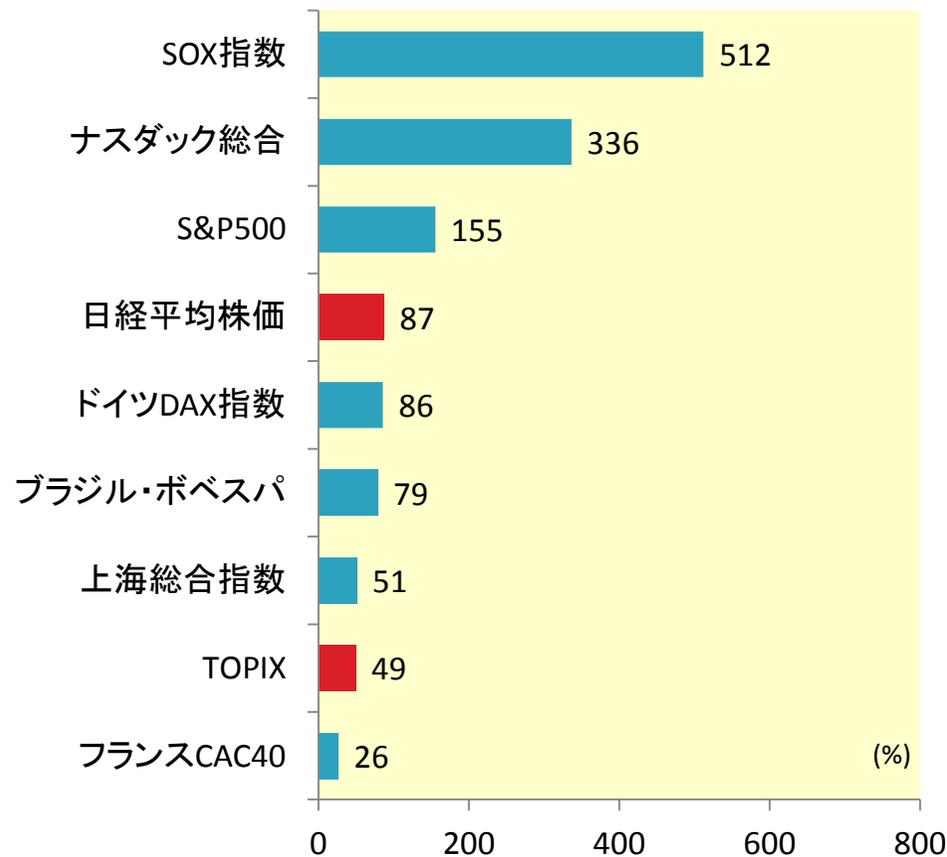
世界の中で圧倒的なパフォーマンスを誇る米国株～国際分散投資が重要～

世界主要株価指数の上昇率（19年）



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、19年末まで

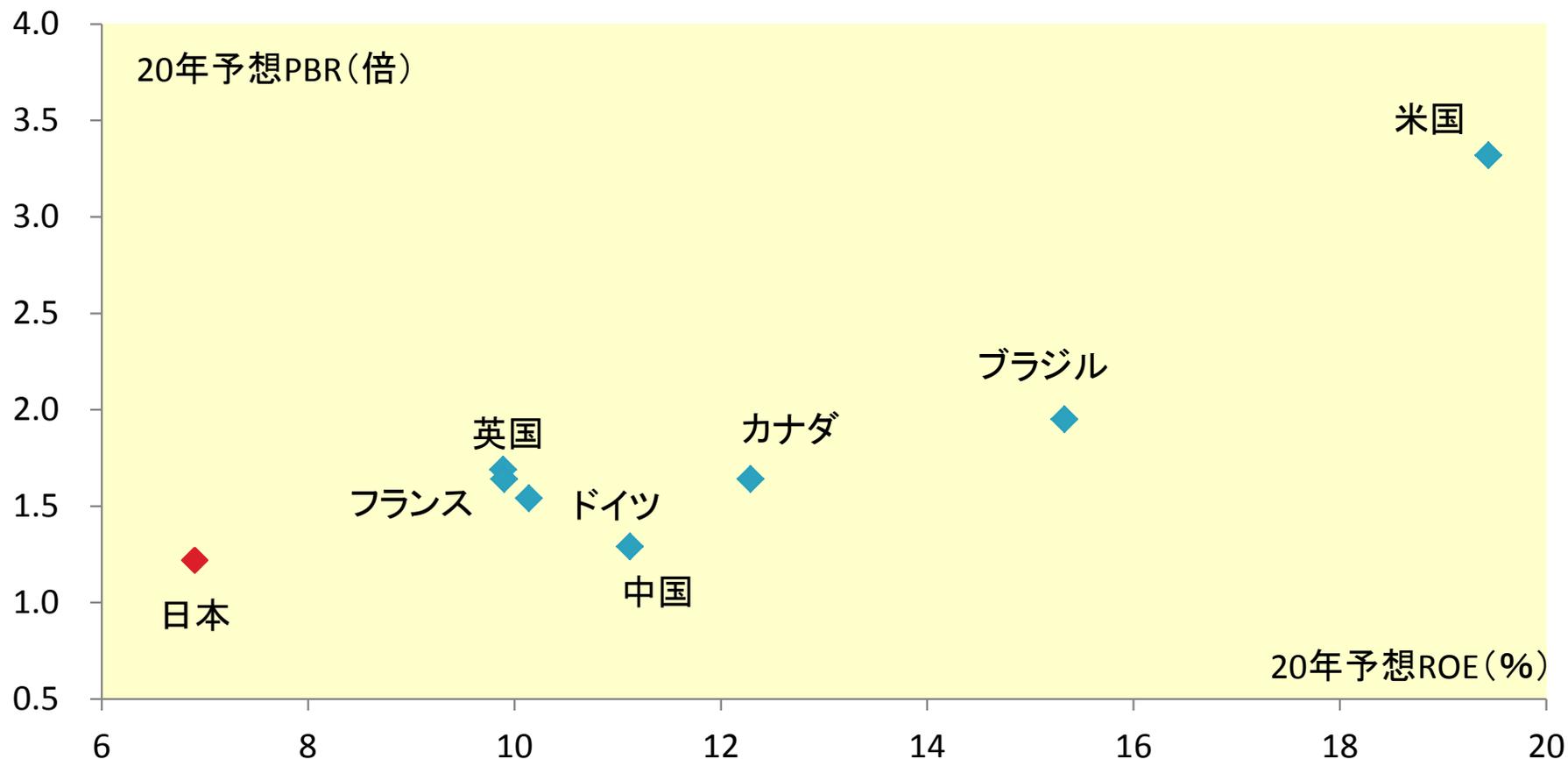
世界主要株価指数の上昇率（08年末～直近）



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/20まで

バリュエーションやROEからみる日本株の立ち位置

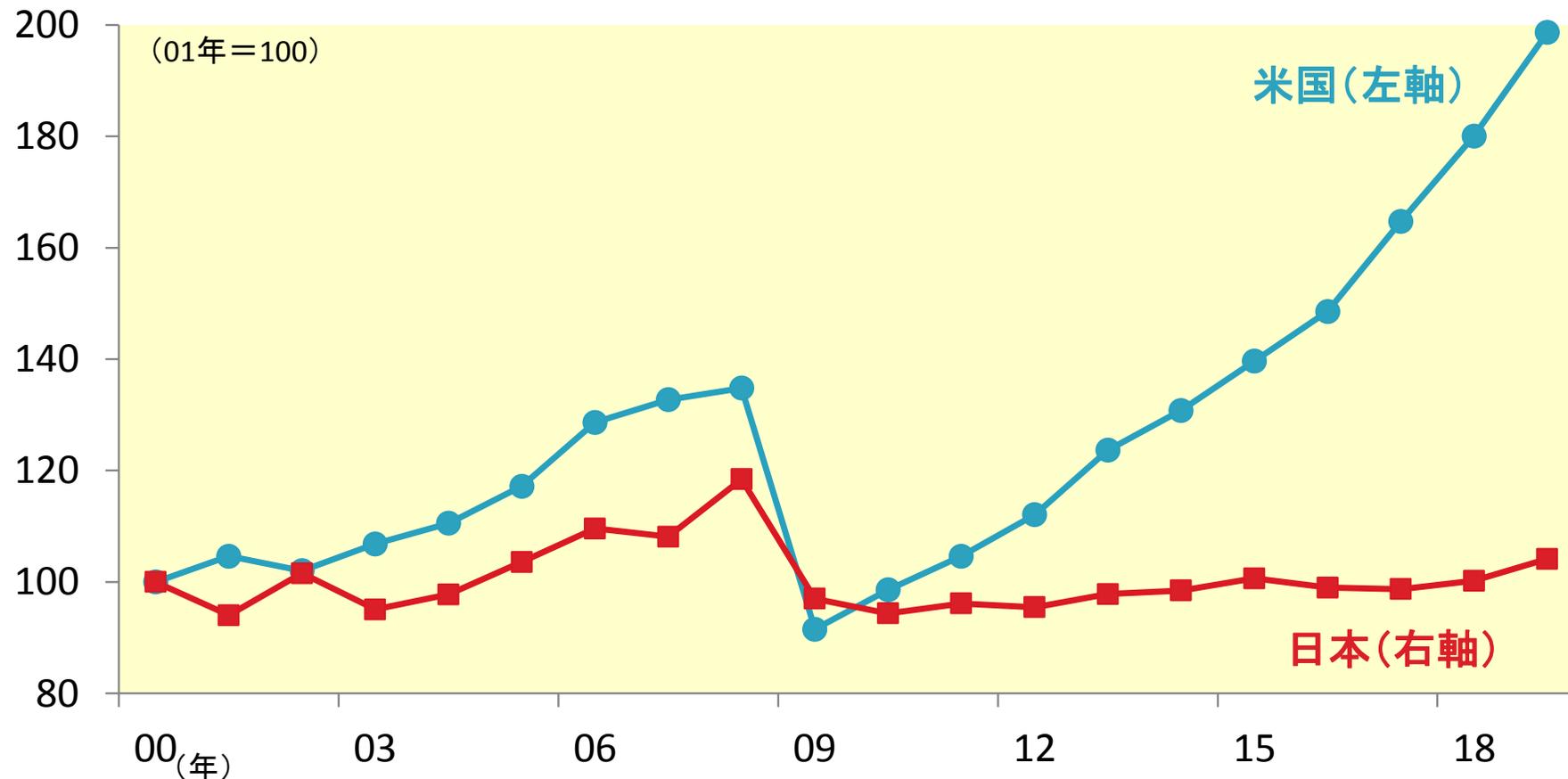
各国株のROEとPBR



(出所) Bloombergより大和証券作成、3/17時点。※米国: S&P500、日本: TOPIX、ドイツ: DAX指数、英国: FTSE100指数、フランス: CAC40指数、中国: 上海総合指数、ブラジル: ボベSPA指数、カナダ: S&Pトロント総合指数

研究開発費の差が利益成長力の格差に

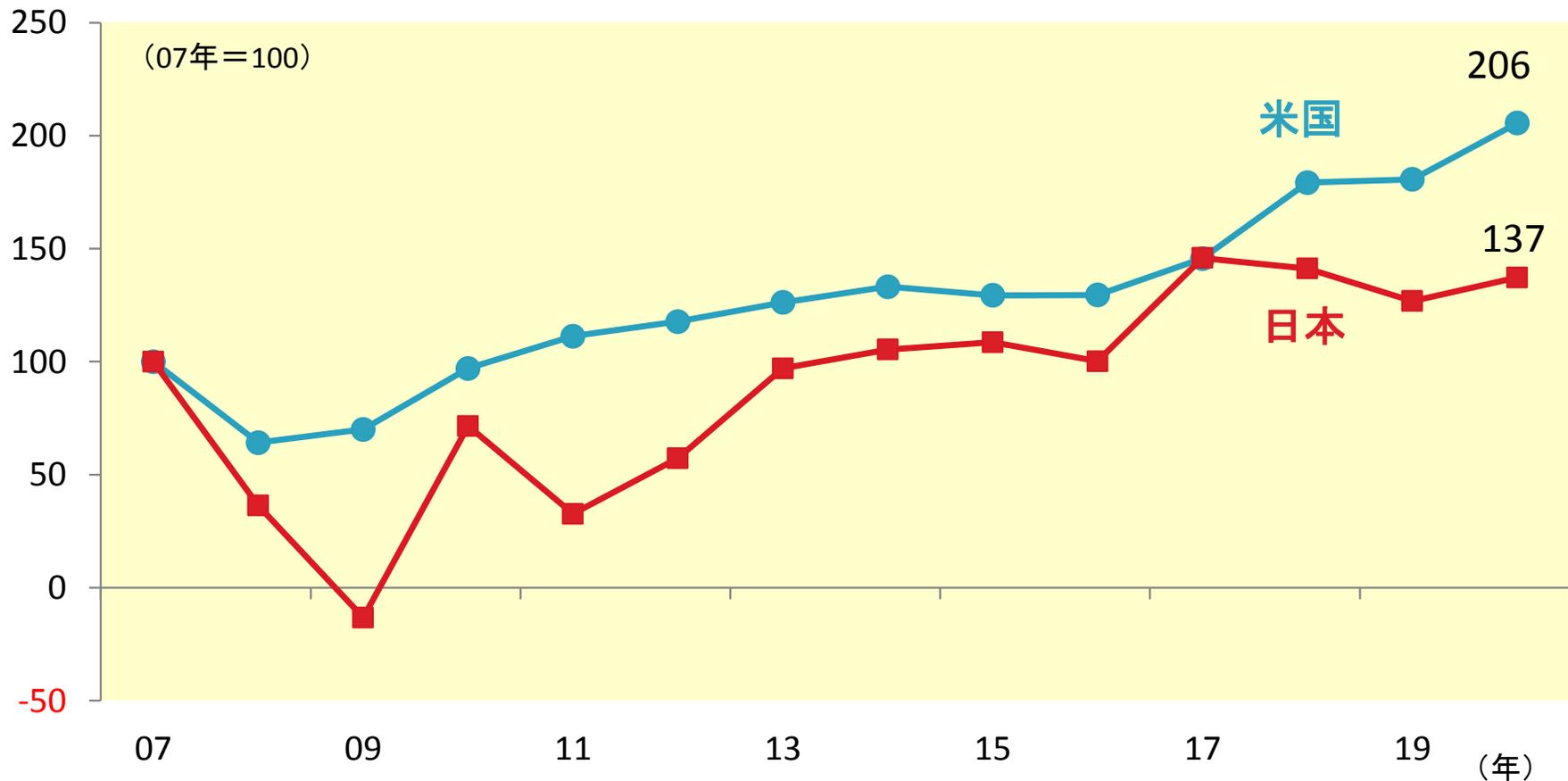
日米企業の研究開発費



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、19年はブルームバーグ予想、3/17時点

米国企業の利益は安定的に推移する傾向～外部環境に左右されず稼げる体質～

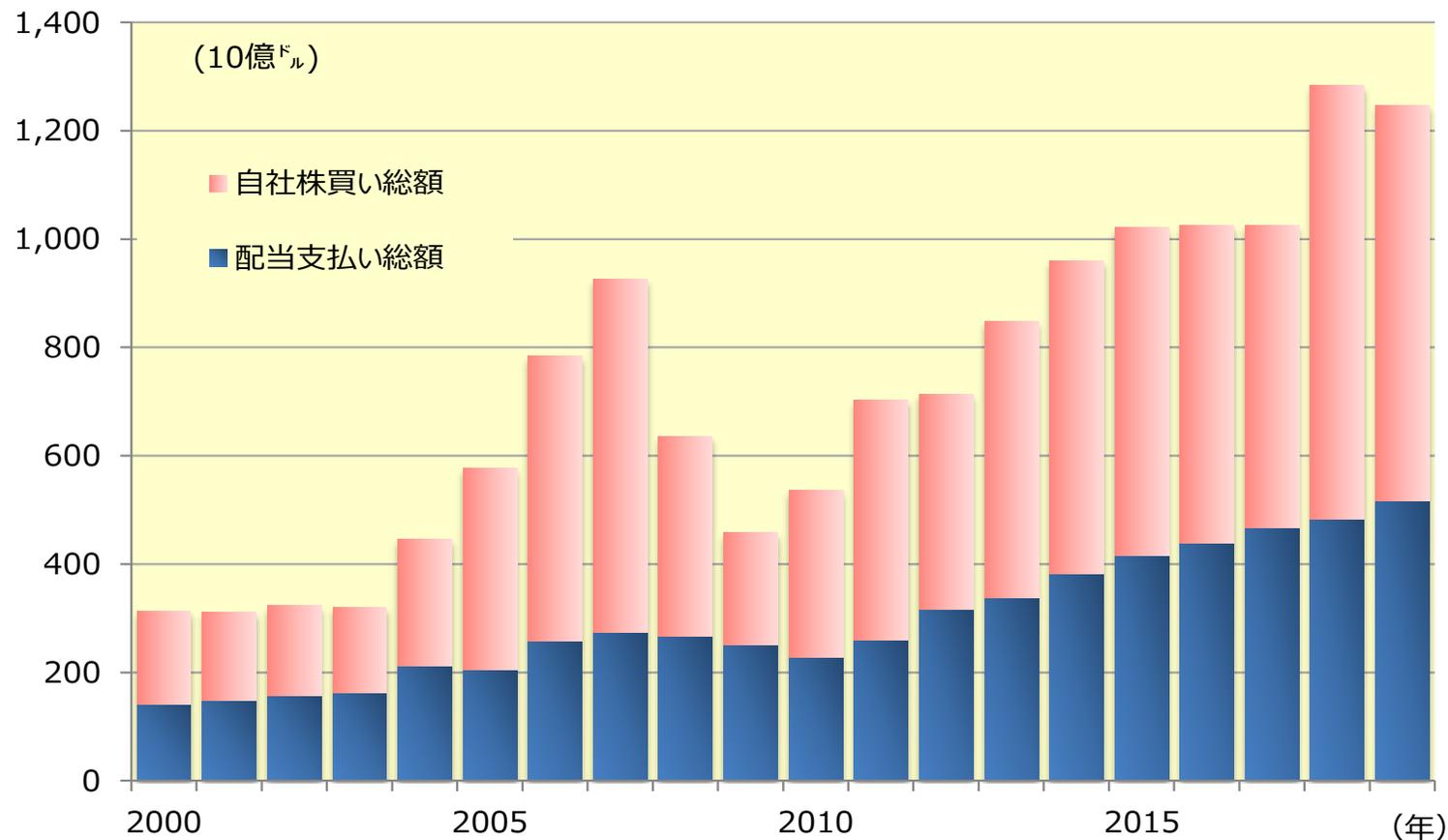
日米企業の一株利益



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、19、20年はブルームバーグ予想、3/3時点

米国企業は株主還元積極的に

毎年巨額の自社株買いと配当支払いを実施



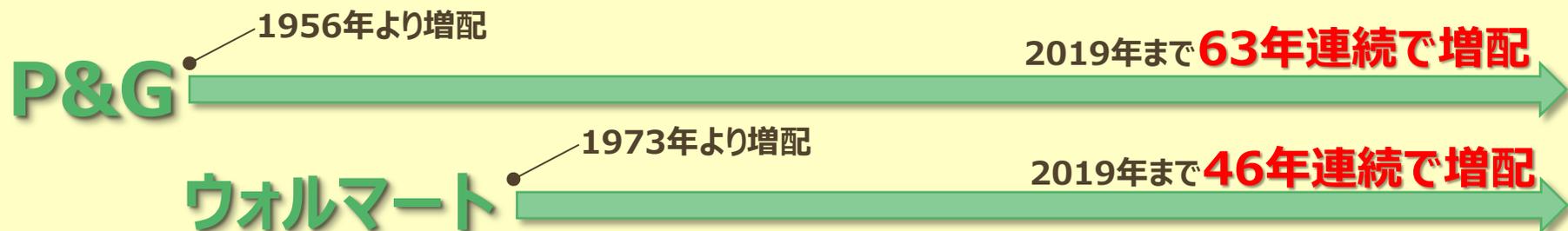
(出所) Bloombergより大和証券作成

不安定な相場だからこそ連続増配企業の底力に信頼感

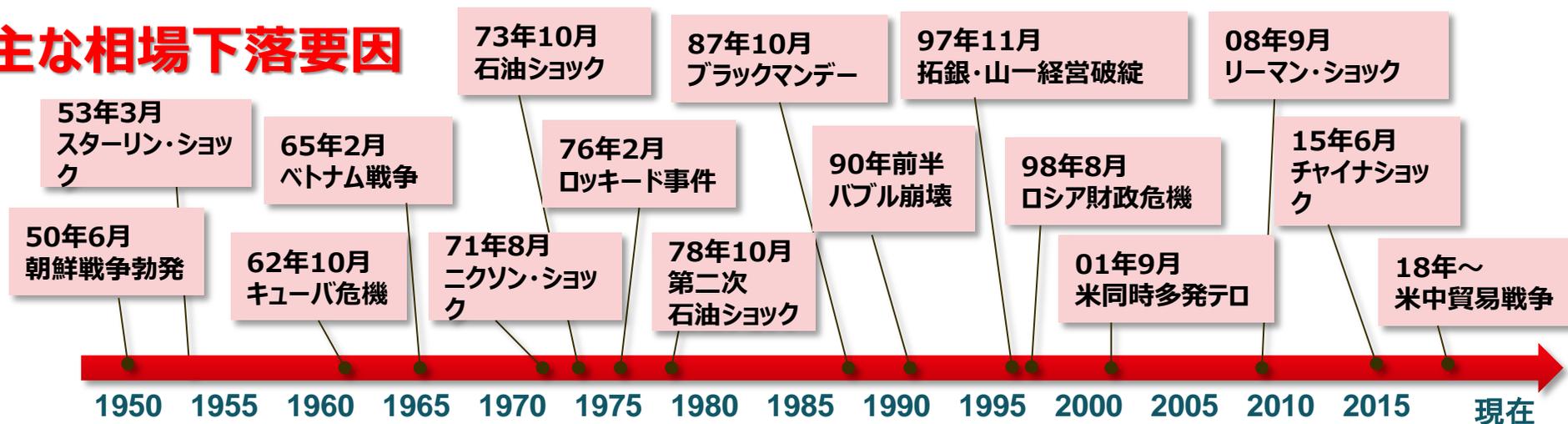
長期間増配を続けられる企業にはそれだけの地力がある

- これまでも株式市場は、オイルショックやバブル崩壊、リーマン・ショックなど様々なリスクに直面してきた。
- 長期増配企業は、優れた収益力や財務基盤、高い市場シェアや変化への対応力、などの強みがあると言えるだろう。

これまで長期増配を続けた実績は、マーケットでの信頼感にもつながる公算



主な相場下落要因



(出所) 大和総研「証券市場環境史」など各種資料より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

長期保有で魅力度が増す連続増配銘柄に着目

米国株には長期連続増配銘柄が多数。60年以上増配し続けている銘柄も

- 目先の配当利回りだけでなく、着実に増配し続けられる企業の地力の強さに着目したほうが、長期目線では得策かもしれない

主な連続増配企業一覧

連続増配≒業績安定感。リスクオフ相場でも**投資家の関心が高まり易い**かもしれない

米国株

ティッカー	銘柄名	主市場	業種	連続増配年数
PG	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	NY	家庭用品・パーソナルケア	63年
MMM	3M	NY	資本財	62年
KO	コカ・コーラ	NY	飲料	58年
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	NY	医薬品	57年
PEP	ペプシコ	ナスダック	飲料・食品	47年
VFC	VF (※傘下にThe North Faceなど)	NY	アパレル	47年
WMT	ウォルマート・ストアーズ	NY	食品小売	46年
ADP	オートマチック・データ・プロセッシング	ナスダック	人事業務受託サービス	45年
MCD	マクドナルド	NY	ファーストフード	43年
MDT	メドトロニック	NY	医療機器	42年
4452	花王	日本	家庭用品・パーソナルケア	30年
8113	ユニ・チャーム	日本	家庭用品	18年
9433	KDDI	日本	通信	17年

日本株

(注) 連続増配年数は直近実績まで。(出所) 会社資料等より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

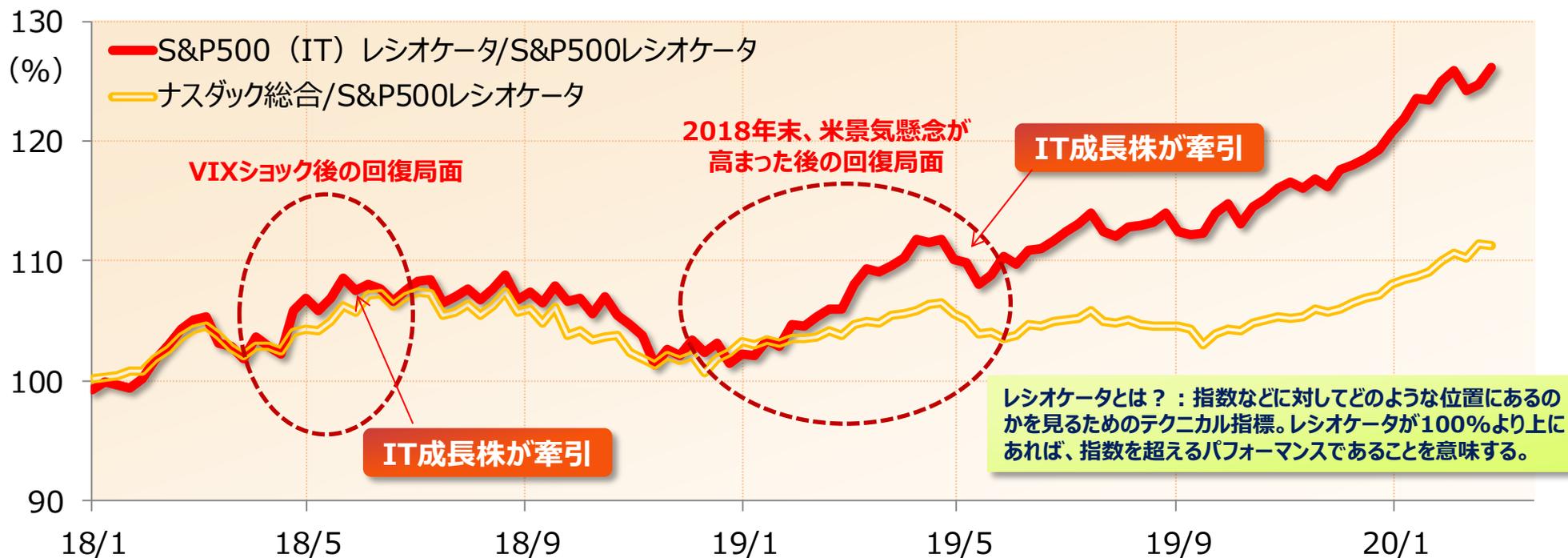
急落後に戻りの早かったセクターは？

過去2回、IT成長株が戻りを牽引

- 急落後の回復局面では、成長確度の高いITセクターに買戻し資金が向かったためと考えられる
- また、足元では新型コロナウイルスの影響がなお燃り続ける可能性もあるため、影響の少ないITセクターに物色が集まろう

ハイテク指数の対S&P500レシオケータ

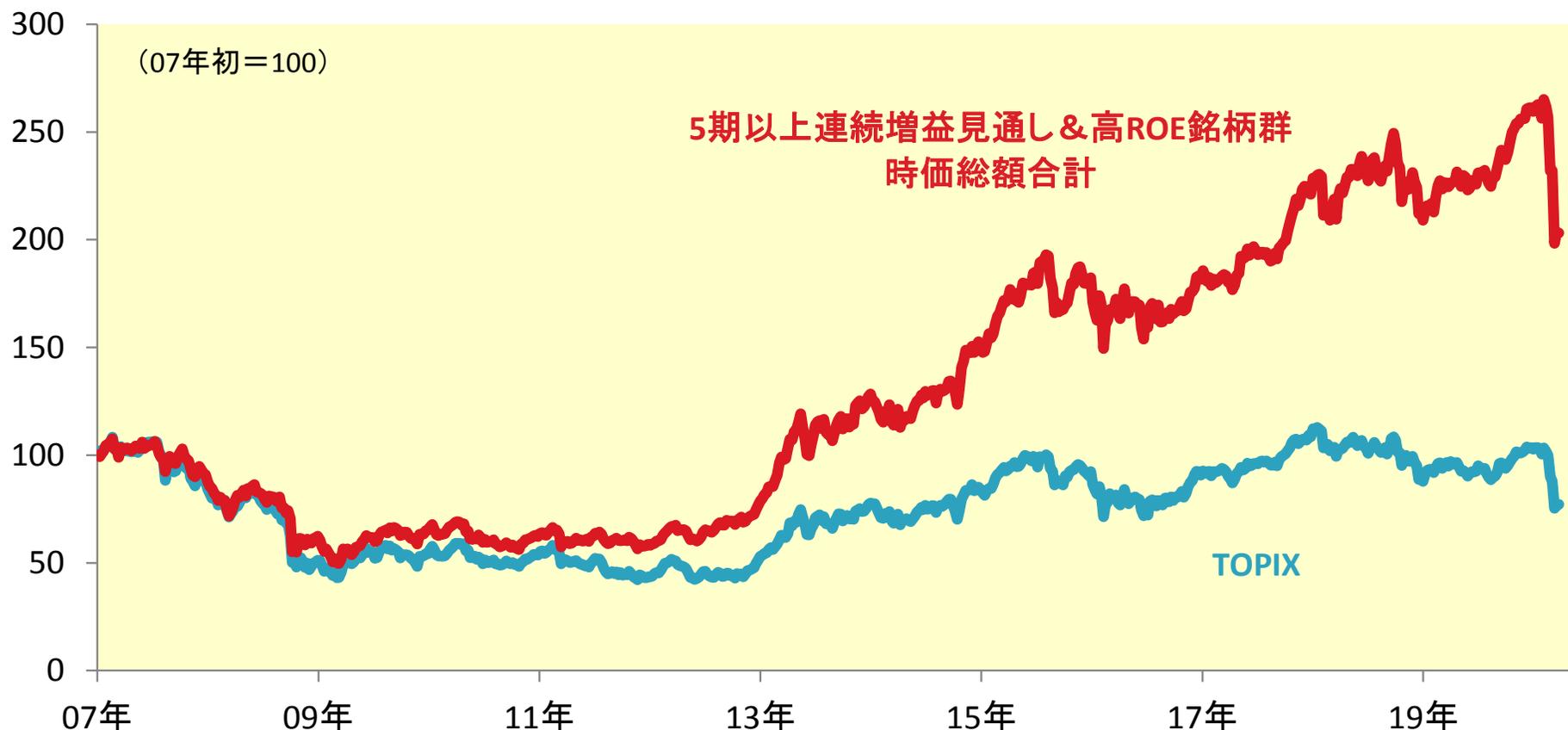
FRBが更なる利下げを視野に入れており、**低金利環境**が続くことも**高成長株物色**を後押しするだろう。



※2018年初 = 100として指数化（出所）ブルームバーグより大和証券作成

連続増益 & 高ROEの米国型体質の日本企業に注目

連続増益見通し銘柄群の時価総額合計とTOPIX



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、3/23まで

※東証1部上場企業で時価総額3000億円以上、5期以上連続増益見通し & ROE10%以上の銘柄の時価総額を合計した

長期的な視点で3つの新潮流に注目

2020年代の3つの新潮流

①ITの進化（AI、5G、自動運転等）

アップル、アルファベット、エヌビディア、キーサイト等

②世界的な高齢化（医療・ゲノム等）

インテリティブ・サージカル、イルミナ、サーモフィッシャー・サイエンティフィック、ゾエティス、IQVIA等

③気候・環境問題（再生可能エネルギー等）

ネクステラ・エネルギー、ボール等

※大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

利用者5000万人突破に要した期間

飛行機：68年 自動車：62年

Internet:7年 Youtube：4年

Facebook：3年 ポケモンGO：19日

→テクノロジーの普及が加速



**米巨大IT5社の存在が大きい
(直近30年で750社買収)**

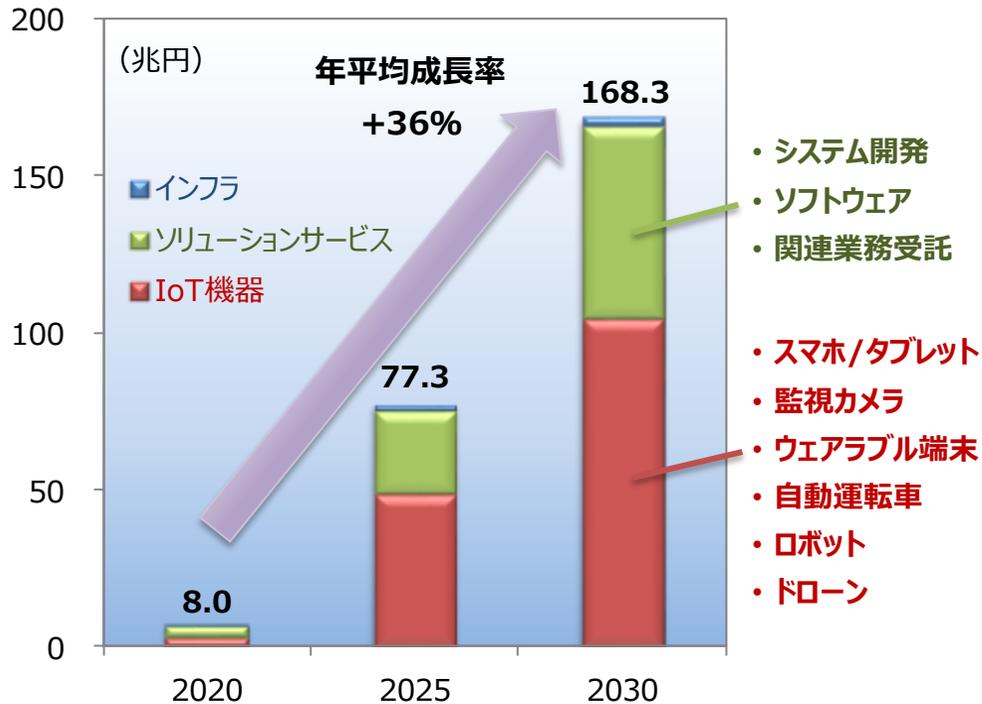
※各種資料より大和証券作成

「5G」時代到来は周辺産業への波及効果も大きい

5Gは“新産業のゆりかご”に。関連市場は今後10年で170兆円規模に拡大する見込み

- 5G関連市場は今後10年程度は年平均30%を超える成長率で拡大し、170兆円規模へ拡大すると予想されている。
- 「高速大容量」「多数同時接続」「低遅延」という5Gの特徴を活かすIoT機器の生産増やITサービス等の普及が見込まれる。
- 市場拡大の先鞭をつける5Gスマホの普及速度は4Gを上回るとの指摘も出ている。半導体や電子部品に追い風が続くだろう。

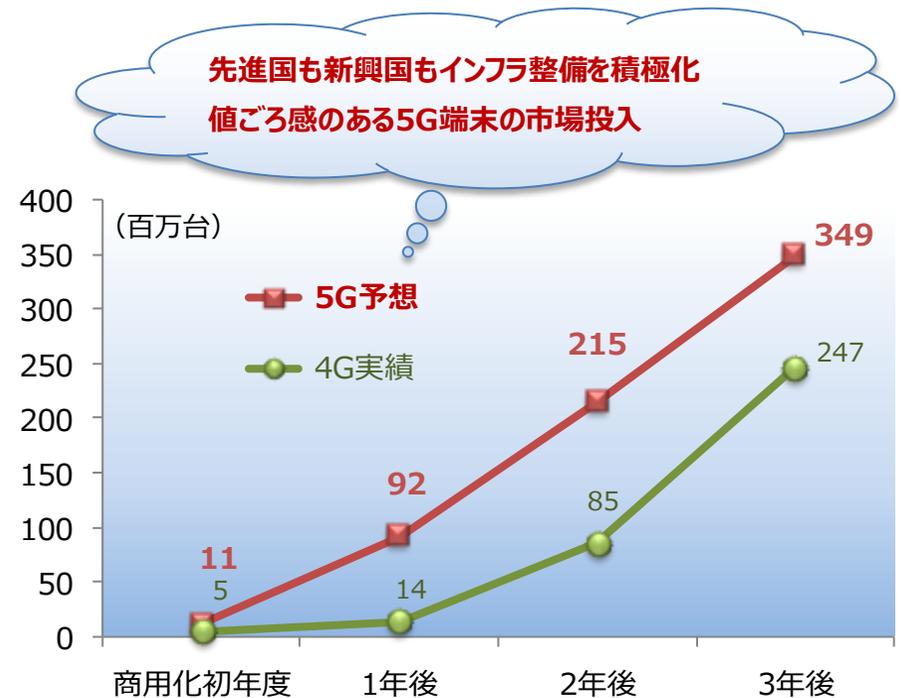
世界の5G関連市場の見通し（金額ベース）



(出所) JEITA(電子情報技術産業協会)。

(注) いずれもJEITA予想。

スマホ出荷台数の推移（4G実績 vs 5G予測）



(出所) IHS及びスタティスタ。

(注) 5G端末の出荷予想はスタティスタ予想。

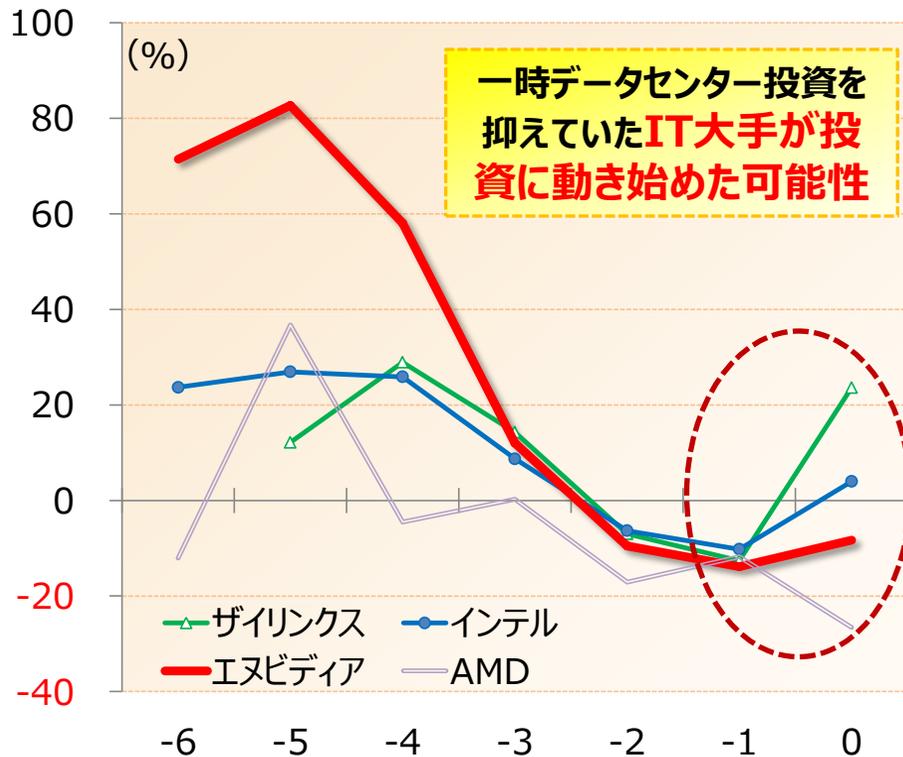
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

5G普及も追い風に回復が一段と鮮明になる見通し

半導体はデータセンター向けに既に底入れの動き。今後はスマホ向け回復を期待

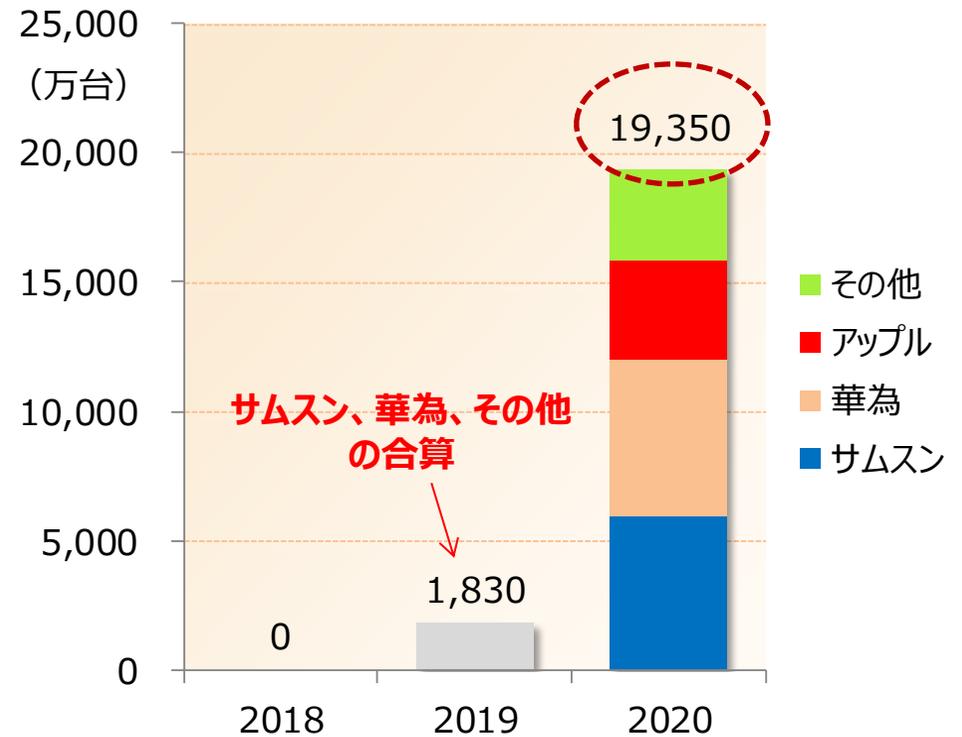
- ここまでの企業決算を見ると、既にデータセンター向けの半導体需要は回復基調の色が強まっている。
- 2020年にはいよいよ、5Gスマートフォンが普及していく見通し。スマホや基地局向けの需要拡大も期待できる。

各社データセンター前年比増収率



(注) 今決算を0とし、四半期遡るごとに-1、-2と表記 (出所) 大和証券作成

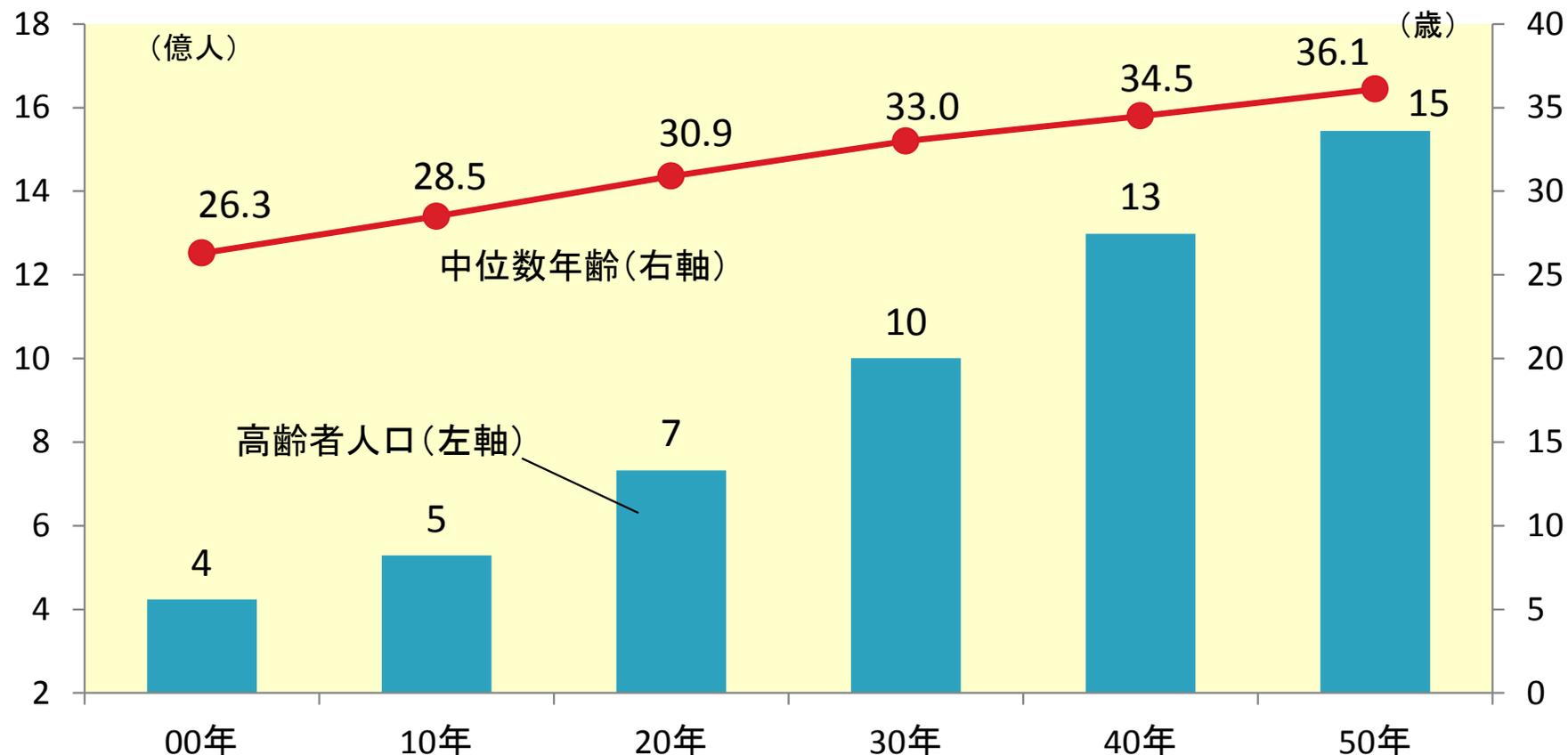
5G端末の出荷台数予測



(出所) 大和証券作成

高齢者人口激増時代到来へ

高齢者人口推移予測と中位数年齢



(出所) 国際連合のデータをもとに大和証券作成

※中位数年齢＝人口を年齢順に並べたとき、その中央で人口を2等分する境界点にある年齢

医療関連銘柄に注目

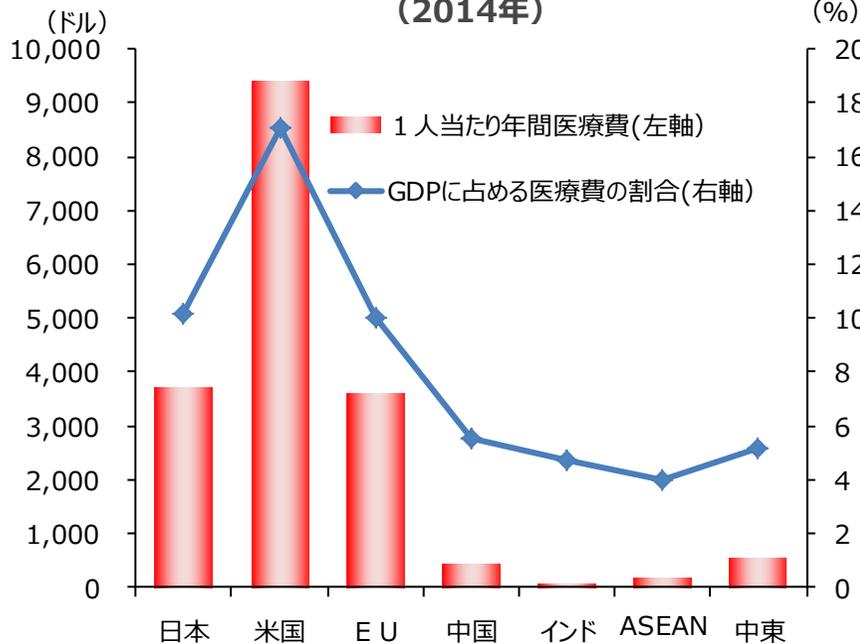
これからも伸びる医療機器市場 医療費抑制ニーズ

- 日米欧のGDPに占める医療費の割合は10%以上、米国の一人あたりの年間医療費は100万円を超える（2014年）。
- 高齢化に伴い医療費は上昇する傾向があり、医療費抑制の観点からも医療機器の発展による医療の効率化が必要。

日米欧のGDPに占める医療費の割合は10%以上

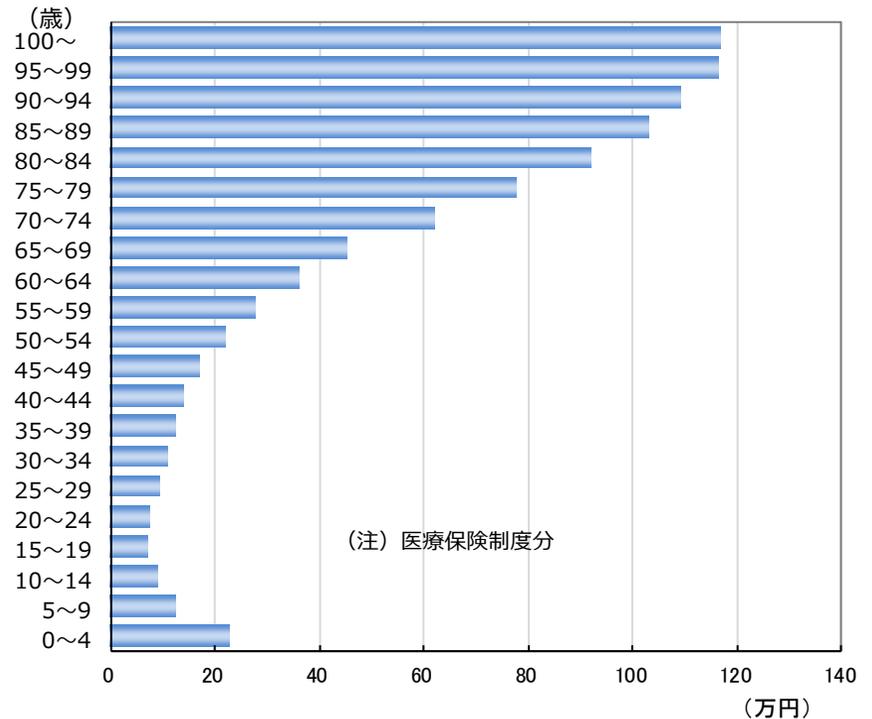
高齢化に伴い、医療費は上昇する傾向に

GDPに占める医療費の割合と1人当たり年間医療費
(2014年)



(出所) WHO, The World Bank

日本の年齢階級別1人当たり医療費 (2014年)



(出所) 「医療給付実態調査報告書」(厚生労働省保健局) 等

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

ヘルスケアテック～ヘルスケア×テクノロジーで広がる可能性～

既存産業にテクノロジーを組み合わせる動きが加速

- 既存産業にテクノロジーを組み合わせ、新たな価値やサービスを生み出す動きが加速している。

例)	既存産業		〇〇テック
	医療・健康 (Healthcare)		=ヘルスケアテック
	金融 (Financial)		=フィンテック
	農業 (Agriculture)	× テクノロジー	=アグリテック
	教育 (Education)		=エドテック
	人材 (Human Resources)		=HRテック
	スポーツ (Sports)		=スポーツテック
	食糧 (Foods)		=フードテック

(出所) 各種資料より大和証券作成

ヘルスケア×テクノロジー = ヘルスケアテック

- ヘルスケア（医療・健康関連）にテクノロジーを組み合わせ、"ヘルスケアテック"の分野では、製薬企業や医療機器メーカーなどが製品開発やマーケティングにAI(人工知能)、ICT(情報通信技術)等を積極的に活用する動きが見られる。
- IT大手など異業種からの参入も相次いでおり、病気の診断・治療手段に新たな可能性が広がることが期待される。

ヘルスケアテックの担い手	サービス内容の例
製薬企業 医療機器メーカー など	<ul style="list-style-type: none"> ・創薬にAIを活用 ・AIを用いた画像診断技術の開発
IT大手など	<ul style="list-style-type: none"> ・IT大手（アルファベット（グーグル）、アマゾン、フェイスブック、アップルなど）が積極的に医療分野に進出 ・スマートスピーカー等を活用した健康関連アプリの開発 ・スマートフォンアプリやウェアラブルデバイス（体に装着して使用する機器）を用いた生体データ（心拍数など）の収集・分析 ・クラウド技術や次世代通信技術の発展による画像診断情報の管理や遠隔診療の実現

(出所) 各種資料より大和証券作成

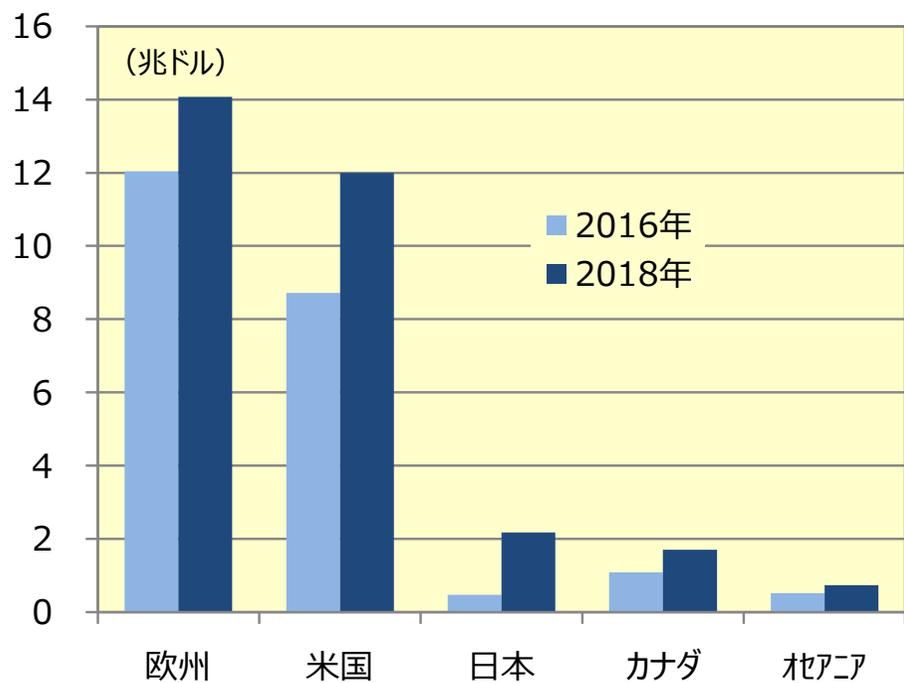
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

欧米発、世界に広がるESG投資

ESG投資は欧米が世界を主導

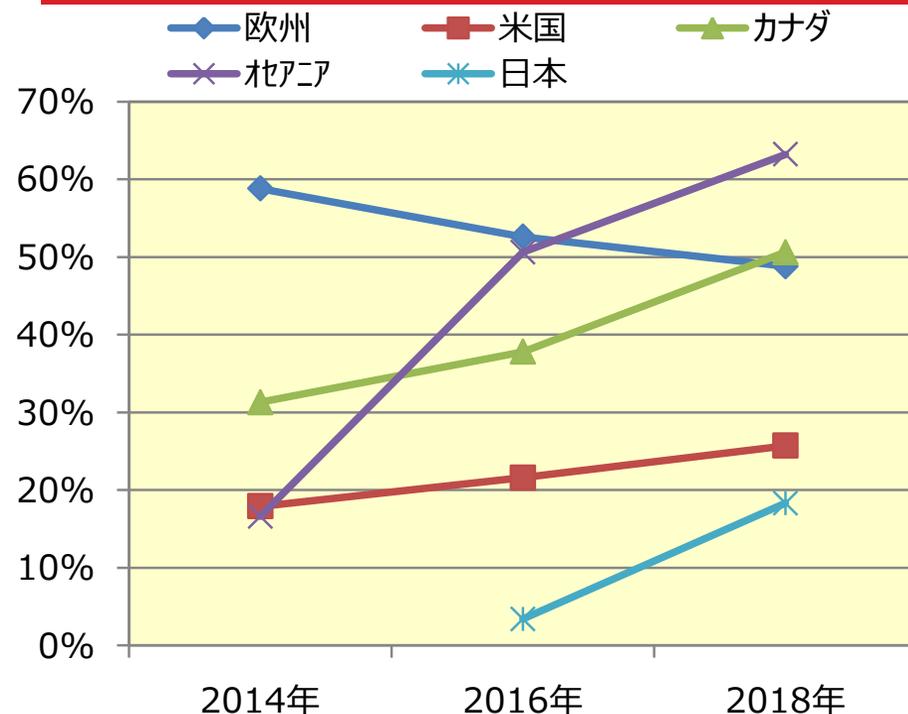
- 欧州は世界に先駆けてESG投資に取り組んでおり、ESG資産額は世界一。背景として、伝統的にキリスト教の教会資金を社会的責任投資で運用するという考え方が定着していたことが挙げられる
- 近年は欧州以外でもESG投資が拡大している。ESG先進地域である欧州では運用資産に占めるESG投資残高の比率が若干低下しているが、欧州以外では同比率が2014年から上昇している

国・地域別にみたESG投資の資産規模



(出所) GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT 2016-2018より大和証券作成

国・地域別ESG資産残高の比率



(出所) GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT 2016-2018より大和証券作成

ESG（環境対策）への取り組みが積極的な欧州企業

	企業名	業種	国	ティッカー	取組内容
脱プラスチック	ネスレ	食品	スイス	NESN SW	最大20億スイスフラン（約2,300億円）を投じ、再生プラスチックの利用を拡大するとともに、新規プラスチックの利用を3分の1削減する計画を発表した
	ダノン	食品	仏	BN FP	「エビアン」のペットボトルを再生プラスチックに順次切り替えるとし、再生素材の比率を2025年までに100%とすると発表した
	ユニリーバ	日用品	英蘭	ULVR LN UNA NA	2025年までに新品のプラスチック使用量を半減し、使用量を上回るプラスチック包装材を回収する。無包装販売やリサイクルプラスチックの使用を加速する 自社で使う以上の再生エネルギーを事業所で発電し、余剰分を市場地域に提供する
CO2削減	RWE	電力	独	RWE GY	独政府の脱・石炭火力発電政策に伴い、2030年までに2018年末の3分の1に当たる6,000人の雇用を削減予定。独政府は26億ユーロ（約3,100億円）の補償を行う
	イケア	家具	スウェーデン	非上場	サプライヤーの再生可能エネルギー移行支援に1億ユーロ（約120億円）を投じ、2030年までに企業のCO2を純減する目標を発表。さらに、森林再生・保護を通じ大気中からCO2を取り除くプロジェクトに1億ユーロを投じる計画を示した
	シーメンス	総合電機	独	SIE GY	従来型のジェット燃料と電気エネルギーを組み合わせたハイブリッド電気飛行機のデモ機「E-Fan X」を共同開発する。BAEシステムズ製100人乗り中型旅客機「BAe146」をベースとし、2020年の初飛行を目指す
	エアバス	航空機	仏	AIR FP	
循環経済	ロールスロイス	自動車・航空機	英	RR/ LN	航空機エンジンの出力と使用時間に応じて航空会社に使用料を請求。エンジン整備には蓄積データを駆使して整備内容や必要部品を把握し、交換部品は必要数だけ用意する
	ルノー	自動車	仏	RNO FP	EVの新型「ゾエ」向けに、100%リサイクル素材のファブリック内装を米アディダスと共同開発した。さらに、2025年までに再生プラスチック利用率を100%にする仏政府目標のもと、自動車製造に利用する再生プラスチック比率を2013年比で50%増やす
	フィリップス	電機	蘭	PHIA NA	照明設備の販売から照明サービスの提供に移行。従来の「売り切り型」から「どれだけ明るさを提供したか」の程度に応じて課金制とするモデルを導入
	ミシュラン	タイヤ	仏	ML FP	走行距離に応じてタイヤ料金を課金（1マイルごと）。再製造タイヤの販売も行う。走行データを解析し整備時間の短縮や燃費の改善を目指す

(注) LN：ロンドン証券取引所、NA：ユーロネクスト・アムステルダム、GY：クセトラ、FP：ユーロネクスト・パリ、SW：スイス証券取引所（出所）各種資料より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

欧米発、世界に広がるESG投資

米国ではESG投資が拡大中。個人投資家にも浸透が進んでいる

- 米国では全体に占めるESG投資比率が拡大している
- CO2削減、脱プラスチック、ライフサイエンス、貧困撲滅など、ESG投資のテーマは多岐にわたる
- 個人投資家のESG投資も増加。2018年には運用資産全体の4分の1を個人投資家が占めるに至った

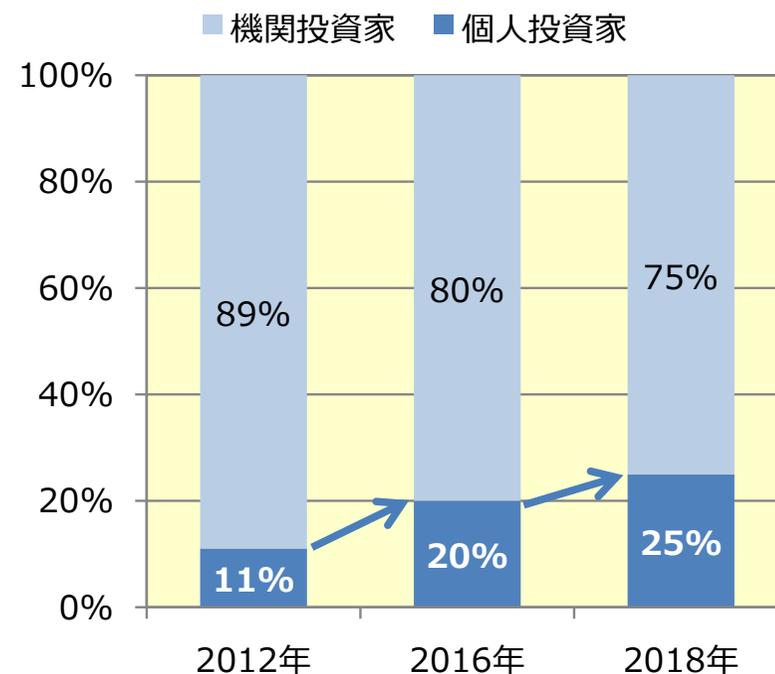
ESGへの取り組みが積極的な米国企業

	企業名	業種	ティッカー	概要・取り組み内容
CO2削減	ネクステラ・エナジー	再生可能エネルギー	NEE US	発電容量は米国全体の風力・太陽光発電の設備容量の約10%を占める
	ボール	アルミ缶製造	BLL US	プラスチック容器の代替としての飲料用アルミ缶を製造する。業界世界最大手
脱プラスチック	スターバックス	コーヒーチェーン	SBUX US	年内に全世界でプラスチック製ストローの使用を廃止。ストローを使わず飲む蓋に改良
	マクドナルド	外食チェーン	MCD US	2025年までに全パッケージ素材を再生素材に転換する
水質改善	ザイレム	水処理機器製造・サービス	XYL US	水処理関連の世界大手。上下水道用ポンプシステムや浄水システムを手掛ける
	ダナハー	水処理・医療機器	DHR US	水処理製品、医療用計測器、歯科向け機器、などの開発製造を手掛ける
ライフサイエンス	サーモフィッシャー・サインティフィック	医療機器・試薬サービス	TMO US	再生医療機器や環境モニターなどの開発製造、分析用試薬などを手掛ける

(注) 上場市場はスターバックスがナスダック。その他はニューヨーク証券取引所

(出所) 各種資料より大和証券作成

ESG投資における主体別比率



(出所) GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT 2016-2018より大和証券作成

ETF投資の4つのメリット

- ① 比較的少額からでも簡単に世界的な分散投資が可能
- ② 多種多様な資産への投資が可能
- ③ 多様な取引手法
- ④ 保有コストが安価

クラウド市場の拡大の恩恵を享受できるETF

グローバルX クラウド・コンピューティング ETF (CLOU US)

- 世界のクラウド市場は18-22年にかけて年率換算で**14.6%増加する予想**
- クラウドテクノロジー採用増加の**恩恵をダイレクトに受ける企業に投資**
- パフォーマンスは**同種ETFに比べて良好に推移**

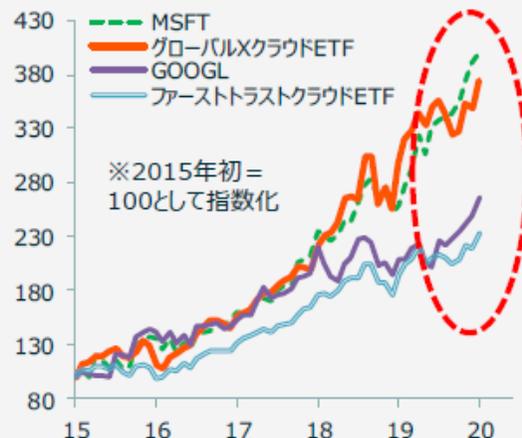
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません

クラウド市場の見通し

単位は億ドル	18年 市場規模	22年 市場規模
ソフトウェア (オンデマンドソフトウェア)	722	1,131
プラットフォーム (システム開発領域)	152	272
インフラ (AWSなど)	466	630
データセンターREIT	250	310
エッジ (端末側で処理)	538	886

(出所) 各種資料より大和証券作成

パフォーマンス比較



※ETFのパフォーマンスは対象指数のデータ、ファーストクラウドETFのティッカーはSKYY。配当等は考慮せず。
(出所) ブルームバーグより大和証券作成

価格チャート



※データは2020年2月28日時点
(出所) ブルームバーグより大和証券作成

フィンテック市場の拡大の恩恵を享受できるETF

グローバルX フィンテック ETF (FINX US)

- 世界のフィンテック市場は17-22年にかけて年率換算で**14%増加する予想**
- 特に伸びを牽引するのは**新興国地域**と見られている
- 金融機関のデジタル化を**最先端のソリューション**で支援する**企業に投資**

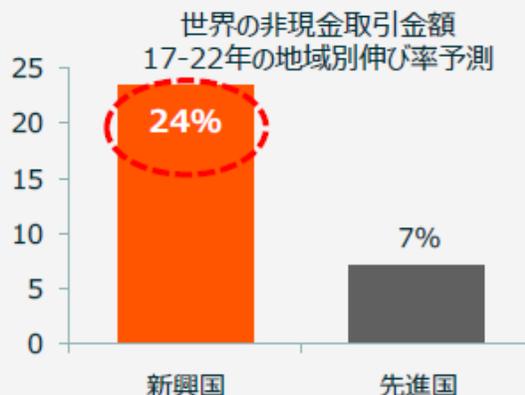
フィンテック市場の拡大



(出所) 18年以降予測、Capgemini「WORLD PAYMENT REPORT 2019」より大和証券作成

新興国の伸びに着目

- 特にアジア地域の伸びが大きい予測



(出所) Capgemini「WORLD PAYMENT REPORT 2019」より大和証券作成

価格チャート



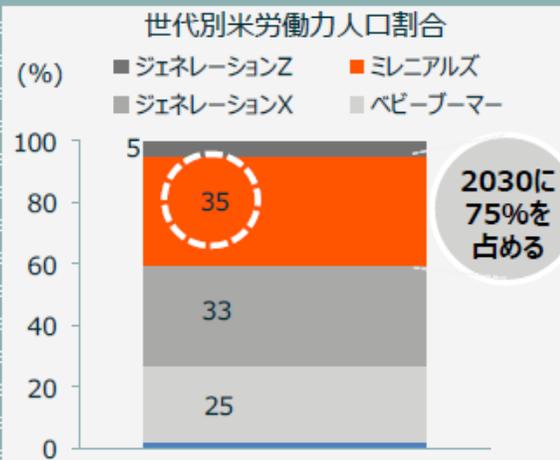
※データは2020年2月28日時点
(出所) ブルームバーグより大和証券作成

ミレニアル世代の消費等の恩恵を享受できるETF

グローバルX ミレニアル世代 ETF (MILN US)

- 米ミレニアル世代（主に80-00年生まれ）の消費力や嗜好に着目した投資を行う
- ミレニアル世代は2030年に米国労働人口の75%を占める見通し
- 若者に支持されている優良消費銘柄へ投資できる点がポイント

ミレニアルズ世代とは



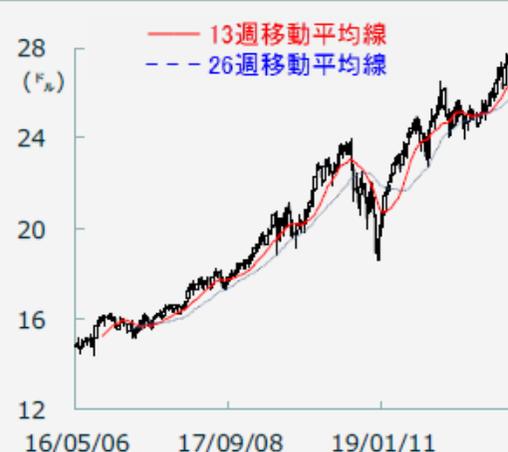
(出所) ピュー・リサーチより大和証券作成

同世代の消費の特徴

	ミレニアルズ	ジェネレーションX	ベビーブーマー
移動はウーバーなど	53%	29%	15%
コーヒーに4ドル/日以上	60%	40%	29%
よくイベントへ行く	73%	65%	55%
ジムメンバーである	36%	18%	18%
週1回は電子決済	49%	42%	36%

(出所) グローバルX資料より大和証券作成

価格チャート



※データは2020年2月28日時点
(出所) ブルームバーグより大和証券作成

ESG特性の高い企業を中心としたETF

グローバルX ESG経営企業 ETF (KRMA US)

- 機関投資家を中心に**ESGの観点を取り入れた投資への関心が拡大**
- 米消費者の**66%**は持続可能な製品・サービスを消費したいと回答^{※1}
- 3段階プロセスでESGスクリーニングを実施。**ESG特性の高い企業へ投資**

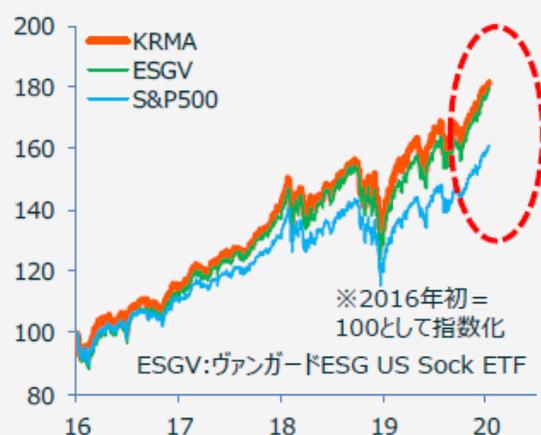
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません

組み入れ銘柄上位

ETF構成上位銘柄	業種	構成比
オン・セミコンダクター	情報技術	0.76%
ヒューマナ	ヘルスクア	0.74%
イーライリリー	ヘルスクア	0.71%
アドビ	情報技術	0.71%
ベストバイ	一般消費財	0.70%

※データは2019年12月31日時点
(出所) グローバルX資料より大和証券作成

パフォーマンス比較



※ETFのパフォーマンスは対象指数のデータ
(出所) ブルームバーグより大和証券作成

価格チャート



※データは2020年2月28日時点
(出所) ブルームバーグより大和証券作成

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500% (但し、最低2,750円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料(税込)に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動(裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます)による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。(2020年2月28日現在)

シード平和(1739) ドーン(2303) アイケイ(2722) アルコニックス(3036) サムティ(3244) ファンドクリエーショングループ(3266) 星野リゾート・リート投資法人(3287) 日本ヘルスケア投資法人(3308) B E E N O S (3328) C o t t a (3359) ケー・エフ・シー(3420) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) さくら総合リート投資法人(3473) C R E ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) ウイルプラスホールディングス(3538) パピレス(3641) エイチチーム(3662) エニゴモ(3665) 日本一ソフトウェア(3851) アステリア(3853) ダブルスタンダード(3925) ラサ工業(4022) 日本化学工業(4092) 田岡化学工業(4113) 旭有機材(4216) リックソフト(4429) ミンカブ・ジ・インフォノイド(4436) 第一工業製薬(4461) ダイト(4577) 日本コンピュータ・ダイナミクス(4783) 日本色材工業研究所(4920) ハーパー研究所(4925) 東京製鋼(5445) 東邦亜鉛(5707) 日本伸銅(5753) イトクロ(6049) トレンダーズ(6069) シグマシス(6088) ウィルグループ(6089) カワタ(6292) インターネットインフィニティ(6545) コンヴァノ(6574) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) エレコム(6750) T D K (6762) アドバンテスト(6857) リーダー電子(6867) I M A G I C A G R O U P (6879) アパールデータ(6918) 山一電機(6941) 大真空(6962) 太陽誘電(6976) ポート(7047) アストマックス(7162) G M O フィナンシャルホールディングス(7177) 南海プライウッド(7887) ウェーブロックホールディングス(7940) ファミリーマート(8028) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) フジ住宅(8860) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) ビジョン(9416) ユニマットリタイアメント・コミュニティ(9707) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2019年3月以降下記の銘柄に関する募集・売出し(普通社債を除く)にあたり主幹事会社を担当しています。

カワニシホールディングス(2689) サンケイリアルエステート投資法人(2972) ツクルバ(2978) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) S R E ホールディングス(2980) ランディックス(2981) 産業ファンド投資法人(3249) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) テクノフレックス(3449) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) 串かつ田中ホールディングス(3547) ユーザーローカル(3984) 恵和(4251) システムサポート(4396) トピラスシステムズ(4441) C h a t w o r k (4448) パワーソリューションズ(4450) B A S E (4477) フリー(4478) マクアケ(4479) メドレー(4480) ランサーズ(4484) J T O W E R (4485) スペースマーケット(4487) コマースOneホールディングス(4496) ヴィス(5071) 日本インシュレーション(5368) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) リクルートホールディングス(6098) 第一精工株式会社(6640) フィードフォース(7068) サイバー・バズ(7069) ジモティー(7082) かんぽ生命保険(7181) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) フロンティア不動産投資法人(8964) 大和ハウスリート投資法人(8984) U S E N - N E X T H O L D I N G S (9418) (銘柄コード順)